

バタバタと倒れて金融システムの機能が麻痺する直前まで追い込まれたが、ようやくトンネルから抜け出して息を吹き返した。

私は、日本経済の長期低迷がどのような原因によって引き起こされたのか、そのメカニズムの解明に研究時間をつぎ込んできた。これだけ長期にわたって経済が低迷してきたわけだから、その原因は複雑に入り組んでいるはずである。従って、多面的な実証分析を心がけてきた。地価の下落によって発生した不良債権の累増によって影響を受けた銀行部門、バブル期の過剰債務や銀行信用の収縮によって影響を受けた企業部門、家計部門それぞれについて丹念に実証分析を積み重ねてきた。もちろん、その過程で他の研究者の実証研究の成果にも目を通し、日本経済研究の方向性を確認しながら研究を進めてきた。そこで興味深い事実を見いだした。

現代経済学において確立された実証研究の1つのスタイルは、経済主体の行動を理論的に分析し、そこから検証可能な仮説を導出し、経済データを用いて計量経済学的手法を駆使しながら実証的に検討を加えるというものである。経済理論としては企業や家計の経済行動を分析するマイクロ経済学に依拠するところが大きい。そこから導出される仮説を忠実に検証するには、各経済主体の行動を描写したデータが不可欠となる。このようなデータは「マイクロデータ」と呼ばれている。わが国でもマイクロデータを用いた実証研究が増加しており、そこから長期低迷の原因を探ろうとしている。しかし、マイクロデータを用いた実証研究のほとんどが企業行動あるいは銀行行動を分析したものであり、家計行動を分析した研究は遙かに少ない。なぜだろうか。銀行や企業が長期低迷によって最も影響を被った経済主体であり、比較的影響が軽微であった家計についてはその研究が少ないことが考えられる。果たしてそうであろうか。90年代を通じて失業率は着実に上昇し、一時は5%を超える水準にまで達した。またニートやフリーターに代表される雇用問題が深刻化し、さらには格差問題が大きくクローズアップされるに至った。雇

用は家計にとって所得の源泉であり、それは消費や貯蓄行動に間違いなく影響を及ぼす。このように家計への長期低迷の影響が軽微であったとは到底いいがたい。ではなぜ家計行動の研究が少ないのだろうか。それは家計のマイクロデータが利用できないからである。研究の重要性が認識されていても、そもそもデータがないならば研究成果が生まれないのは当然である。

わが国の家計に関する官庁統計は驚くほど整備されている。総務省が調査している『家計調査』にはフローデータとして家計の所得、消費、貯蓄が、ストックデータとして家計の保有している資産、負債残高が記述されている。また、さらに規模の大きな『全国消費実態調査』が5年ごとに実施されており、家計の属性をはじめとして極めて詳細な家計の情報が記録されている。これらは冊子体として出版されており、その集計データは利用可能である。しかしその個票の利用については「統計法」の厚い壁がある。家計調査のような重要性の高い統計は、「指定統計」に指定されており、統計法第15条によって指定統計を作成するための調査票を統計上の目的以外に使用することは禁じられている。ただ、全くその利用が閉ざされているわけではない。第15条第2項において総務大臣の承認を得れば本来の目的外的使用も可能であるという条項が盛り込まれている。しかし、その申請は官庁で共同研究を行う研究者に限られており、しかも申請から承認まで1年近くもの長い時間がかかる。わが国ではマイクロデータによる家計行動の実証研究が少ない理由がおわかりいただけたと思う。

統計法第15条をもっと弾力的に運用し、データ申請から許可が下りるまでの期間を大幅に短縮すれば、もっと多くの研究者が家計のマイクロデータを利用して実証研究を進めるはずである。90年代初頭からこのような方針がとられていたならば、マイクロデータに基づく研究成果から家計行動の理解はもっと進み、失業率や若年労働者の雇用に代表される労働問題はここまで深刻化しなかったであろう。その意味で90年代における長期低迷の一

因は閉鎖的な官庁統計の体制にあるといえる。

アメリカには代表的なマイクロデータとして Panel Study of Income Dynamics (PSID) がある。ミシガン大学を中心として1968年以来長期にわたって同一の家計のマイクロデータが収集されており、それが研究者に開放されている。調査のためには莫大な費用がかかるが、その資金の一部は政府機関から拠出されている。これに対して、わが国では小泉政権になって規制緩和が急速に進んでいるものの、残念ながら個票データの利用については、「個人情報保護法」の施行もあり全く逆の方向に進んでおり、ますます利用の道は閉ざされ

つつある。個票データに基づく実証研究は政策の効果を数量的に評価する上で重要な情報を与えてくれる。例えば、家計のマイクロデータによる実証研究は、年金負担や給付の変化が家計の消費、貯蓄、労働供給行動にどのような影響を及ぼすのか情報を提供してくれる。年金制度を含む財政再建は安倍政権においても重要な政策課題である。地に足のついた政策議論を展開する上でも、研究者への官庁マイクロデータ利用の開放が重要であることを認識して、さらなる規制緩和を進めて頂きたいものである。

2. 新理事長就任挨拶

田中 勝人（一橋大学大学院経済学研究科）



平成18年9月6日に開催された評議員会において、はからずも理事長に選出されました。選ばれた以上は、日本統計学会の発展のために、

はなはだ非力ではありますが、全力を尽くしたいと考えております。

統計学を取り巻く環境は、21世紀に入って大きく変化したように感じられます。一方では、国立大学の法人化にともなう影響があります。その結果、統計学に限らず、多くの学問分野に共通することですが、研究成果に対する効率主義や短期的な業績主義が重視されるようになりました。統計学は、それぞれの学問分野で蓄積されるデータを分析する方法論的な科学であり、きわめて実用的な学問であることから、役に立つことをモットーとしていますが、目に見える研究成果を急ぐあまり、理論的・基礎的研究や時間を要する長期的な研究が軽視されるのではないかと危惧します。

他方で、統計学の守備範囲は、ますます広がりを見せています。理論的な研究においても、応用

的な研究においても、スソが広がり、多様性に富むようになりました。実際、学会発表の内容の豊富さは、10年前と比べても、隔世の感があります。特に、情報学などの隣接分野との境界領域では、相互乗り入れが活発となっています。この意味で、現在の統計学は、より包括的な統計科学という言葉に置き換える方が実態に合っているという気がします。

このような状況の中で、日本統計学会は、統計科学の存在価値を高め、有用性をアピールする努力を主体的に行う必要があると思います。特に、自由な立場で行う研究活動と異なり、教育活動に関しては、学会として明確なポリシーをもって対処する余地があるように思われます。統計科学の实りある発展のために、過去の蓄積を踏まえながらも、今までのパラダイムとは別の発想で前進することも必要になるかと思えます。日本統計学会が、そのような流れの中で重要な役割を果たすために、少しでもお役に立てればと願っています。

理事長略歴：1950年生まれ。1973年一橋大学経済学部卒。1979年オーストラリア国立大学統計

学科Ph.D. 金沢大学経済学部，一橋大学経済学部を経て，1998年より一橋大学大学院経済学研究科教授，2005年より同研究科長・経済学部長，現在に至る。

研究分野：非定常・反転不可能な確率過程の統計的推測，長期記憶時系列解析，ウェーブレット解析などの研究に従事。

3. 前理事長退任挨拶

竹村 彰通（東京大学大学院情報理工学系研究科）

平成16年9月より2年間にわたり理事長を務めさせていただきました。この間、藤越康祝前会長、山本拓現会長をはじめ、理事の皆様方にご尽力いただき、ようやく任期を終えることができました。この場を借りてお礼申し上げます。

私の任期中に、統計学会事務局の移転という当初想定していなかった意思決定をすることとなり、その実行に際してはいろいろな方々にご負担をかけました。それに加えて、75周年記念事業の立ち上げをおこない、杉山高一委員長に大変なご尽力をお願いすることとなりました。75周年記念事業も現在順調に進展しておりほっとしております。また、統計学会をとりまく状況としては、昨年の2月に統計関連学会連合が発足し、その方向性もだんだんとはっきりして来ております。

以上のように私の任期中に統計学会内外の様々な懸案に一応の決着が見られたと思われまふ。他方、私の任期中はこれらの懸案の解決をはかることに手一杯で、統計学会としてより積極的な方向性を打ち出すことが十分にできなかったのではないかと考えております。統計学を取り巻く環境がますます厳しさを増している中で、今後はさらに統計学会として積極的な方向を打ち出して行くことが求められていると思います。幸いこの9月より田中勝人新理事長をお迎えすることができ、新評議員会・新理事会も発足し、強力な執行態勢ができました。私自身も、新執行部を外から支えながら、理事長として経験したことを生かして統計学会の今後の新たな発展に寄与したいと考えております。

4. 第11回日本統計学会賞について

4.1 日本統計学会賞

山本 拓（日本統計学会会長）

「日本統計学会賞」の第11回受賞者は

柴田 里程（慶應義塾大学）

細谷 雄三（明星大学）

の方々に決定いたしました。受賞者の皆様には、それぞれ賞状と副賞の時計が贈呈されました。受賞された2名の方々の受賞理由と略歴は以下の通りです。

[1] 受賞者名：柴田 里程氏

略歴：1971年東京工業大学理工学部数学科卒業，

1981年理学博士（東京工業大学）取得，1974年東京工業大学数学科助手，1984年慶應義塾大学理工学部助教授，1997年慶應義塾大学理工学部教授。受賞理由：時系列解析を中心に統計科学のいくつかの領域において大きな業績をあげた。特に、赤池AICをはじめとする情報量規準について様々な観点からの理論的解析を行い、その特性を明らかにする世界的な業績をあげた。近年は「データサイエンス」を提唱し、DandDの構築などデータオリエンテッドな統計科学の新しい方向の研究教育活動を行い、統計学界の発展に多大な貢献があった。

主要業績：

1. "Selection of the Order of an Autoregressive Model by Akaike's Information Criterion," *Biometrika*, 63, 1976, 54-61.
2. "Asymptotically Efficient Selection of the Order of the Model for Estimating Parameters of a Linear Process," *Annals of Statistics*, 8, 1980, 147-64.
3. "User Interface Provided by D&D (Data and Description)," *Bulletin of International Statistical Institute*, 1/21, 1991, 1-25, with Masaaki Shibuya.
4. 『データリテラシー』共立出版, 2001年.
5. "InterDatabase and DandD," *Proceedings in Computational Statistics 2004*, Ed. J. Apoch, Physica-Verlag, Heidelberg, 2004, 465-75, with D. Yokouchi.

[2] 受賞者名：細谷 雄三氏

略歴：1966年東京大学経済学部卒，1974年イエル大学大学院統計学科修了（統計学Ph.D.），1973年東北大学経済学部助教授，1986年東北大学経済学部教授，2006年明星大学経済学部教授．

受賞理由：統計学，特に時系列解析において，高次の漸近理論と最尤推定量の高次の有効性に関して世界的な業績をあげた．また長期記憶過程の統計解析など時系列解析の多くの分野において優れた業績を残した．さらに計量経済学理論の分野でも，因果性解析の数学的基礎付けなどについて顕著な業績をあげ，統計学界の発展に多大な貢献があった．

主要業績：

1. "Higher-order Efficiency in the Estimation of Linear Processes," *Annals of Statistics*, 7, 1979, 516-30.
2. "The Second-order Fisher Information," *Biometrika*, 75, 1988, 265-74.
3. "Ancillary and the Limited Information Maximum Likelihood Estimation in a Structural Equation," *Econometric Theory*, 5, 1989, 435-47, with Y. Tsukuda and N. Terui.
4. "A Limit Theory of Long-range Dependence and Statistical Inference on Related Models," *Annals of*

Statistics, 25, 1997, 105-37.

5. "Elimination of Third-series Effect and Defining Partial Measures of Causality," *Journal of Time Series Analysis*, 22, 2001, 537-54.

4.2 受賞のことば

[1] 受賞者のことば：「アイデンティティ」

柴田 里程（慶應義塾大学）

「ルーツ」という映画を覚えておられるでしょうか．アフリカから奴隷としてアメリカへ売られたクンタ・キンテの孫の代までの長い実話にもとづく1977年制作の古い映画ですからご存知ない方も多いかもかもしれません．この映画では自分のアイデンティティについての悩みは歳とともに，また世代によってさまざまな形で現れるのですが，いずれにせよ人間はアイデンティティを求めてやまないものだというのがこの映画の主張です．アイデンティティがなければ不安になりますし夢も持ちにくくなります．おなじことは学会という組織にもいえます．もちろん排他的なアイデンティティでは困りますが，何のプロ集団なのかその共通認識が希薄なことが現在の統計学会の抱える基本的な問題であり，会員の多くがなんととはなしの不安を感じている遠因ではないでしょうか．仙台の学会での75周年記念講演には，これに対してなんらかの答えが得られるのではないかと期待して出席したのですが，残念ながら，いずれの講演者も他の分野の研究者とのコラボレーションがこれからの統計学会に求められている課題だという点で一致しているだけでした．役に立つ統計手法を提供できるかどうかで真価が問われるという点でも一致していましたが．これが現在，統計学のコミュニティに具体的に求められている役割であることは確かですが，これではアイデンティティの持ちようがないのではないかと感じました．特にこれから統計関連学会連合という形で各学会の融合がすすめば，なんのための連合かという疑問にぶつかるに違いません．単に効率化というだけでは答えになっていないばかりでなく，現在進行中の

市町村合併と同じで、先が見えません。

小生の考えるアイデンティティは、「データのプロ集団」です。ランダム性を前提とした手法の学問「統計学」を掲げているだけでこれからの時代を生き延びられるとは思えません。さまざまな分野に手足を伸ばしながらも、データを扱うプロフェッショナルとして集まり、その枠を乗り越えて共通性を見出す場が統計学会であり統計関連学会連合なのではないでしょうか。これは、いまさらいうまでもなくすでに多くの会員が当然のこととして認識しておられるのではないかと思いますし、75周年記念講演の3人の講演者もあえて言及するまでもないこととして特に強調されなかったのかも知れません。しかし、「データのプロ集団」であることを明確にする、つまり我々のアイデンティティをはっきり掲げるかどうかで、学会の雰囲気も随分違ってくると思います。数理統計、経済統計、官庁統計、社会統計、計算機統計、生物統計等、旧来の枠組みを守ることは、それぞれの環境が違いますから、個々に議論したほうが能率がよいという側面はあるでしょう。しかし、それによって失っているものの大きさにも注目する必要があります。つまり学会全体としてのアイデンティティが希薄になり、データという共通項で分野の枠をこえてお互いに切磋琢磨できるせっかくのチャンスを逃しているという負の側面です。小生が企画委員長を担当した花巻の学会では、従来のキーワードを廃し、なるべく共通項を広くするようなセッション構成としました。何百人も集まる学会で、お互いの枠を守っているだけでは学会の魅力は半減してしまうと考えたからです。

これからの統計学会、統計関連学会連合に期待されていることは、明確なアイデンティティを持ち、外に対して自信をもって明確に発信できるような学会になることです。そのためには学会名あるいは連合の名称の検討も視野に入れる必要があるのでしょう。名は体を表すといえますから。

[2] 受賞者のことば

細谷 雄三（明星大学）

日本統計学会賞をこのたび頂いたことは、光栄であるとともに、私より優れた研究成果を上げている多くの研究者がいることを思うと、やや面映い感じがいたします。この40年間を振り返ってみますと、統計学の風景は大きく変わりました。私が大学院に進学して、初めて統計学に接した頃は、統計学の基礎論に対する研究者の関心がまだ強かったという記憶があります。その後は、頻度論的立場、ベイズ的立場のいずれも、もう原則を議論することは少なくなり、複雑なデータ生成状況にいかに対応するかについての便宜主義的な接近法が支配的になったというのが、現在に至るまでの統計学研究の移り行きでしょう。たとえば、多母数モデルで標本理論的な推論が複雑すぎる状況では、標本分布を議論する必要のないベイズ法で行きましょう、というのが最近よく見受けられる接近法です。ジミー・サベイジが聞いたら大いに反発しそうな研究方向が現在では支配的です。かつてイェール大学の統計大学院で学生としてサベイジの授業を受けた者としては、隔世の感があります。あのころが原則論の最後の日々であったのかも知れません。

1970年代初頭に大学院で博士論文を書くにあたって、時系列解析の分野で今後面白いテーマとしてどのようなものが考えられるかを、当時イェール大学の客員教授であったテッド・ハナンに尋ねたところ、サベイジのところにいるのだからベイズ派時系列解析をやったらよいのではないかと助言されました（ハナンのもう一つの助言が非線形時系列解析でした）。私は既存の頻度論的時系列理論にただ事前分布を導入するだけのこととしか展望できず、興味もわきませんでした。非線形モデルについては、具体的にどのように取り組んでよいか、特に分布理論的に見通しもつかず（当時のコンピュータ利用は現在と比較にならないくらい貧弱な環境でした）、取り組む勇気がありませんでした。いずれの分野も、1980年代以降発展を見ることになりました。

また、当時イェール大学ではマンデルブローが、まだ有名になる前でしたが、非公式のセミナーを開催していました。私も出席しましたが、得意気に海岸線の図を示したりと、標準的な統計学の講義とはかけはなれたものでした。ただサベイジからは、彼に会って話を聞いたほうがよいと強くアドバイスされました。実際に会って、博士論文のテーマを探していることなど話しましたが、「お前はコンピュータをやるか」と質問され、彼の研究の計算を手伝わされるだけかなと考え、その後会うこともありませんでした。後になって、フラクタルという研究分野の発展とそこにおける数値計算の重要性を知ることになりました。

サベイジに誘われて一緒にシムズの講演を聴きにいったことも懐かしい思い出です。その後、因果性のシムズ検定として知られることになる論文の報告で、まだ雑誌に公表される前でした。報告後の質問時間に私が黙っていると、隣に座っていたサベイジが何か質問するよう肘でせっつくので、仕方なしに「一系列を他系列の移動平均に回帰すると誤差項がホワイトノイズにならないが、それでも大丈夫か」などと尋ねました。シムズの因果性の捉え方を私はその後、自分の因果測度の理論のなかで有用な概念として使うことになりました。サミュエルソンがノーベル賞を受賞した直後のイェール大学での記念講演にも、サベイジと一緒に出かけました。大教室の中ごろに私たちは座っていたのですが、サミュエルソンは長身のサベイジを見つけたようで、サベイジの学問的貢献への賛辞を述べてから彼の講演を始めたことが印象的でした。

計量経済学は1960年代の末ごろには、統計的推測の方法という点ではすでに完成に近づいており、残されているのは理論の精緻化のみであるような段階に達していました。それが、時系列計量経済学において、非定常過程と定常過程の同時並存を扱う必要性から、データ分析方法のパラダイ

ムシフトがおり、現在に至っていると言えるでしょう。私は、1990年代に入っても依然として関心が定常時系列の統計的推測に集中していて、このパラダイムシフトには乗り遅れることになり、その後、この時流を追いかけるはめになりました。現在は、非定常長期従属時系列など、いくつかの異なる確率オーダーが並存するモデル、あるいは、異なる漸近オーダーの推定量が共存する状況での一致性の証明などに興味を持っています。最尤推定の一致性の証明に関して、ワルド以来実質的進歩はほとんどありませんが、何か面白い結果が出ないかと考えています。もう一つ現在関心をもって取り組んでいる問題は、データの同時的非線形変換を含む定常過程の推測問題です。これも既存の定常時系列の漸近的統計的推測理論とは、異なる接近法が必要になります。因果性測度の研究につきましては、独自に導入した偏因果性の概念にもとづく経済の実証分析に関心を持って、継続して取り組んでおります。

最後に日本における統計学研究について、参考文献リストという視点から見た意見を述べたいと思います。参考文献にどの論文を引用するかは、かなり政治的な選択になりますが、欧米では自分の身の回りで行われている研究から引用するのに対して、日本人の研究者は、日本人による類似の研究はさておいて、まず欧米での研究を引用する傾向が強いように見受けられます。遠いところに友を求めるとは言いますが、自分の国の研究をまず先にもってくる欧米人とは大きな違いがあります。この結果、しばしば日本人による優れた研究成果が孤立した結果となってしまふことになりました。これからは、海外の学術誌へ論文を発表しようとしておられる若い研究者諸氏は、引用にもっと日本人研究者の論文を引用するのが、翻って個々の日本人研究者の海外における評価の向上につながるのではないのでしょうか。(本文中、敬称は省略しました。)

5. 第2回日本統計学会統計活動賞について

5.1 日本統計学会統計活動賞

山本 拓（日本統計学会会長）

「日本統計学会統計活動賞」は、研究や教育に限らず、広く統計学及び統計の分野において高く評価しうる“活動”を顕彰するために昨年度から始められたものです。第2回受賞活動は

SSJデータアーカイブ

に決定いたしました。受賞活動の担い手（東京大学社会科学研究所・附属日本社会研究情報センター）には、賞状と賞牌が贈呈されました。受賞された活動の概要と受賞理由は以下の通りです。

受賞活動の名称：SSJデータアーカイブ（Social Science Japan Data Archive）

活動の担い手（代表者）：東京大学社会科学研究所 附属日本社会研究情報センター（小森田秋夫）

活動の概要：SSJデータアーカイブは1998年4月より、我が国の社会科学の分野の研究活動を支援するために、民間の調査機関や大学等が実施した社会調査等の個票データと各調査に関する情報（メタデータ）を収集、保存し、それらを学術目的での二次分析のために研究者へ提供している。SSJデータアーカイブが保存しているデータは、これまでに約60の民間あるいは公的な調査・研究機関、学会や研究者から寄託されたものであり、2006年3月末現在で579調査、772データセットである。

受賞理由：SSJデータアーカイブの活動は、我が国の社会科学の実証分析に欠かせない研究資源となっており、特に統計の分野において、個票を用いた研究や教育のための環境整備に対して大きく貢献するものとなっている。さらにSSJデータアーカイブでは、二次分析研究会の開催、二次分析による優秀な論文を表彰する制度を設けるなど、データ利用に関する啓蒙・普及活動に積極的に取り組んでいる。このような貢献は、組織による活

動として顕彰するに相応しいものである。

主要活動成果：

1. 2005年度は3月末現在で、利用申請件数335件、提供データセット数が2,527。
2. SSJデータアーカイブから提供されたデータセットを利用して作成された論文・著書数は、提供開始から2006年3月末までで283点、2005年度については89点。

5.2 受賞のことは

佐藤 博樹・前田 幸男（東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター）

この度、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターが組織・運営するSSJデータアーカイブが、第2回日本統計学会統計活動賞をいただいたことを、センターのメンバー一同大変光栄に思っております。

ただし、私たちはこの賞を私たちの力だけで頂いたとは思っておりません。まず何よりも、SSJデータアーカイブの活動は貴重な社会調査の個票データを寄託して下さった組織、および研究者の方々のご厚意なくしては成り立ちません。また、私たちが提供する個票データを教育活動に役立てて下さった各大学の先生方、そして二次分析を行い論文を執筆・公表した研究者の方々の活動無くして本日の受賞はあり得なかったと思います。この場を借りて、寄託者および利用者の皆様に御礼申し上げます。

私どもの活動にはいくつかの意義があると考えておりますが、その中でも非常に重要なのは社会科学における再現性を担保することです。残念ながら最近複数の大学で理科系の研究者による実験データのねつ造が問題となりました。しかし、データの収集手続きの記録、そしてデータの保存と公開が、科学者間での常識となっていれば、このような不祥事は未然に防げたのではないでしょ

うか。データが保存・公開されることは、公表された学術論文の客観性を担保するという観点から考えても、非常に重要であると思います。社会調査の個票データにつきましては研究者自身によるねつ造は皆無かと思いますが、公表された分析結果を追試する機会が存在することは、研究水準を維持・向上させる上で極めて重要です。しかし、論文に利用した個票データを保存するだけでなく、第三者の分析に提供している研究者はきわめてすくない現状があります。こうした状況を少しでも改善することが、データアーカイブの役割のひとつと考えております。

次は、貴重なデータの保存それ自体の意義です。歴史的に重要な文書に関しては、例えば政治史であれば国立国会図書館憲政資料室、社会政策・労働問題であれば法政大学大原社会問題研究所など、様々な資料の価値を見極めた上で、長期的な保存と研究者への提供を担う機関が長い歴史を持っております。それに対して、磁気媒体に保存された社会調査データは、調査時点における人々の意識や行動を記録するという意味で歴史的な資料と同様に重要な「資料」でありながら、1990年代にいたるまで、その収集・保存・公開を担う組織が存在しませんでした。結果として1960年代や1970年代に行われた社会調査の中には、データが散逸してしまったものも少なくないと推察いたします。私どものデータアーカイブの活動は、貴重な社会調査データの保存・公開を通じて、同時代の社会学者の研究を支援すると同時に、利用可能な社会調査データを蓄積し、長期的には日本社会の歴史的な変化を考察するためのデータを提供する潜在的可能性があると考えております。

再現性の担保、データの長期的保存以外にも、二次分析には大きな意味があります。まず、調査企画時に想定外であった分析、思いもよらなかった観点からの分析が行われ、学問的に新しい知見が生み出されることは稀ではありません。また、調査企画者の分析が発展的に引き継がれ、さらに

大きな成果につながる可能性もあります。次に、二次分析が可能になることで、同一テーマについての調査を行う回数を減らすことができます。調査環境が悪化している現状を考えるならば、一回の調査ができるだけ多くの研究者により多角的に分析されることは、きわめて重要です。さらに、二次分析は既存のデータについて批判的な考察を加えることを可能にし、よりよいデータを収集する上で重要な情報を提供します。

2006年3月末現在、SSJデータアーカイブでは579調査、772データセットを保管しております。2005年度一年間で、利用申請件数は335件、提供データセット数は2527に上っています。またこれまでにSSJデータアーカイブが提供して作成された論文や著書数は、同じく2006年3月末現在、総計で283点になります。しかし、我が国において行われた重要な学術的な社会調査データでまだ調査実施者以外により分析されていないデータは多いように思われます。データおよび関連資料の散逸を防ぐというだけでなく、我が国の社会科学研究水準の維持・向上を図るという意味においても、日本統計学会会員の皆様あるいは所属組織で未公開のデータをお持ちの場合は、是非ともSSJデータアーカイブに寄託して下さるように、お願い申し上げます。

なお、私どもは、データの保存・公開だけではなく、公開されたデータを利用した、大学院・若手研究者レベルの社会調査データ分析教育についても実践を重ねております。具体的には、二次分析研究会の開催、SSJデータアーカイブにおいて公開されているデータを用いた優秀論文の表彰等を行って来ました。これに加えて、より本格的にデータ分析の教育を行う統計セミナーの企画を現在進めております。日本統計学会の会員の皆様にも、セミナーの講師等お願いすることが有るかもしれませんが、より広い意味での統計の普及と分析水準の向上のために、お力添えを頂ければ幸甚に存じます。

6. 第2回日本統計学会統計教育賞について

6.1 日本統計学会統計教育賞

山本 拓(日本統計学会会長)

「日本統計学会統計教育賞」は、統計教育の研究及び実践において、顕著な業績をあげた個人または団体を顕彰するために昨年度から始められたものです。第2回受賞者は

小張朝子(東京大学教育学部附属中等教育学校)
全国統計協会連合会

に決定いたしました。受賞者の皆様には、それぞれ賞状と賞牌が贈呈されました。受賞された方々の受賞理由と略歴は以下の通りです。

[1] 受賞者名：小張 朝子氏

略歴：平成8年 明治大学付属中野八王子中学・高等学校数学科教諭，平成13年 東京大学教育学部付属中等教育学校数学科教諭，平成17年 東京大学非常勤講師(担当科目：数学科教育法)。
受賞理由：生徒の発達段階に合わせた中等教育6年間の統計カリキュラムをデザインし、統計教育の必要性とその実践的効果を数多く報告している。たとえば日本統計学会統計教育分科会主催「第2回統計教育の方法論ワークショップ」(2006年3月)における報告は大きなインパクトを与えた。さらに新指導要領における統計領域の学習内容の削除について指摘し、東京大学や総務省統計局主催の統計指導者講習会で講師を務め、統計教育の必要性と具体的指導方法の教授を通して統計教育の普及に努めており、それらの貢献は顕著するに相応しいものである。

主要業績：

1. 「半径2km研究に統計を - 総合的な学習の授業実践を通して」『日本統計学会統計シンポジウム(統計教育のありかたを探る)予稿集』2004年3月。
2. 「総合的な学習に統計教育を - 半径2km研究における実践 - 」『数学教育学会2004年度春季

年会発表論文集』2004年，70-72。

3. 「卒業研究における統計活用～中等教育学校での実践～」『数学教育学会2004年度秋季年会発表論文集』2004年，104-106。
4. 「数学基礎における統計指導」『数学教育学会2005年度秋季年会発表論文集』2005年，104-106。

[2] 受賞団体名：(財)全国統計協会連合会

(統計グラフ全国コンクール)

略歴：昭和の初めから順次設立されてきた都道府県統計協会について、中央における核となる組織がなかったことから、都道府県統計協会の連合体として統計思想の普及を図り、併せて統計及び統計制度の改善発達に寄与することを目的に昭和25年2月7日に創設された。これまで、民間団体の立場から、統計が当面する諸問題に関する調査・研究を始め、統計知識の普及・啓発、統計職員の研修・講習、統計功労者の表彰、統計図書の出版などの事業を行っている。

受賞理由：統計グラフ全国コンクールは、統計思想の普及・啓蒙活動の一環として、昭和28年に統計図表コンクールとして始められ、昭和42年から統計グラフ全国コンクールと名称があらためられた。毎年、小中学生、高校生・大学生を中心に多数の作品が応募され、平成17年には、第53回コンクールが実施され、全国から2万8千点の応募があった。優秀な作品の表彰を通じて、教育現場での統計への関心と理解および統計技術の向上に努めており、統計教育に対する貢献は大きく、顕著するに相応しいものである。

主要業績：

1. 特選入選者(6部門の優秀作品各1点の制作者)の全国統計大会での表彰活動。
2. 入選作品の全国統計大会会場、統計データ・グラフフェア会場、都道府県統計大会会場等での展示。

3. 統計グラフ入賞作品集の刊行と全国の公立小中学校への配布.
4. 入賞作品の教科書等刊行物への掲載促進.
5. 全国の小中高の教師等を対象とした統計グラフ指導者講習会の開催.

6.2 受賞のことは

[1] 受賞者のことは

小張 朝子

(東京大学教育学部附属中等教育学校)

このたびは、統計教育賞を授与して頂き、大変光栄に感じております。また、お世話頂きました先生方に心から感謝申し上げます。中等教育の現場での、授業を通した取り組みとその実践報告が評価されることを嬉しく思うと共に、今後の教育活動に向けての大きな励みになりました。

現在の学習指導要領では、中学校の数学で統計の内容が扱われなくなっています。高等学校の数学Bでは、選択科目の1つとして「統計とコンピュータ」という章で統計学が取り扱われています。しかし、ほとんどの学校で、数学Bの「統計とコンピュータ」をカリキュラムに入れることが困難な状況です。

私の勤める東京大学教育学部附属中等教育学校では、5年生(高2)から6年生(高3)7月までの1年半で卒業研究を行っています。生徒一人ひとりが、自ら関心のあるテーマを見つけ主体的に研究を行っています。その研究において、統計処理を必要とするテーマであっても、数学の授業で統計を扱わなくなったことから、十分な統計処理ができていない卒業研究が増えてきました。具体的には、資料整理の段階でグラフの選択を間違える、相対度数の必要性を認識できていないなどの基本的なことから、標準偏差・メジアン・モード・相関係数の値を算出して活用することができないなど、数々の問題がみられました。そこで、統計指導の必要性を感じ、指導内容と指導時間の確保について思案しました。

数学の授業の中で、統計学を一貫して扱うこと

ができれば理想的ではありますが、授業時間数を考慮するとなかなか難しいことです。そこで、6年間を通しての系統的な総合学習と数学の授業の2本柱で統計を扱う、6年間を見通したカリキュラムをデザインしました。2本柱で統計を扱うことによって、2年生総合学習「半径2km研究」(中2)、3年生数学(中3)、5・6年生総合学習「卒業研究」(高2・高3)、6年生 数学基礎(高3)と継続的に統計指導を行うことができるようになりました。指導内容は、各学年での生徒の発達段階に合わせて内容が深まっていくように設定しました。

生徒が提出したレポートや発表の様子から、学年が上がるごとに統計処理の間違いがほとんどなくなり、わかりやすいデータの整理・分析ができるようになるのが印象的でした。統計処理の問題が浮上していた「卒業研究」でも、自ら情報探索戦略を立て、入手した情報やデータを的確に評価している論文が見られるようになりました。統計処理により作成したグラフや表を活用し分析し、客観的かつ理解しやすくまとめていました。その背景には、統計の有益性を認識し体得できていることが伝わってきました。

統計学を取り扱うことが難しかった以前の状況と比較すると、このカリキュラムの実践によって、中等教育における統計指導が大きく前進したことを実感します。また、総合学習で統計を扱って感じたのは、総合学習の内容が生徒にとって興味関心を持ちやすい身近な題材であるため、積極的な活動を通して、統計の必要性や有益性を実感しやすいという利点があること。その反面、生徒が自ら関心のあるテーマを選ぶため、散在するテーマの中には統計処理を全く必要としないものがあり、統計指導を行ったとしても活用する機会がない生徒がいること。

このような課題も含めて、総合学習と数学の授業で行う2本柱のカリキュラムには、まだまだ改善の余地があります。今後は、長所を大いに活かしながら、更に工夫を重ねていきたいと希望を持っております。

最後になりますが、このたび統計教育賞を授与して頂いたことを励みに、今後も統計に関する教育活動に力を入れようと決意を新たに致しました。今後とも、先生方の温かいご指導を頂ければ幸いです。ありがとうございました。

[2] 受賞者のことば：「統計教育賞」を受賞して
家田 博行

(財団法人全国統計協会連合会・理事長)

当連合会が、このたび、「統計グラフ全国コンクール」の活動の統計教育に対する貢献が評価され、第2回日本統計学会統計教育賞を受賞する荣誉に浴することができました。

「統計グラフ全国コンクール」の主役は、応募される児童・生徒・学生であり、彼らの創作努力を指導される教師の方々であります。大勢の関係者とともに、この荣誉を心から喜ぶとともに、日本統計学界関係者の皆様に衷心より感謝申し上げます。

統計グラフ全国コンクールは、当連合会の主催により、全国47都道府県(統計協会を含む。)の協力を得て毎年開催されており、本年(平成18年)で第54回を迎えましたが、協会・県に寄せられた約2万6千点の作品の中から、都道府県段階での第1次審査、当連合会での第2次審査(総務省の統計実務家の協力を得て実施)、そして第3次審査(審査委員長：統計審議会委員、審査委員：美術大学、新聞社など、各分野の専門家)を経て、優秀な作品6点と入選作品50点が選ばれました。このうち、特選作品については、11月30日、大阪

で開催される(た)全国統計大会の席上、全国統計協会連合会会長から賞状及び副賞の授与式が執り行われます(した)。

コンクールで入選した作品(56点)については、「日本宝くじ協会」の助成を得て、「統計グラフ全国コンクール入選作品集」として刊行され、全国の公立小学校及び中学校ならびに公立図書館に配布されるとともに、一般向けにも頒布されております。

また、入選作品は、10月18日の「統計の日」を中心に開催される各種の催しのさいの展示用や、学校での巡回展示用に貸し出され、統計知識の普及活動と教育への利用に供されております。例えば、統計データ・グラフフェアが、本年(平成18年)10月13日から15日まで東京の新宿駅西口広場イベントコーナーで、総務省、東京都及び当連合会の共催により開催され、入選作品が近隣県の統計グラフコンクール入選作品とともに展示され、行きかう人々に統計の重要性と統計調査への協力を訴える格好の機会となりました。

当連合会といたしましては、この受賞の機会に、統計教育研究協議会などを通じ、教育の現場で統計教育の推進に尽力されている先生方との連携を強化するとともに、統計グラフ作成の指導にあたっておられる先生方を対象として実施される「統計グラフ指導者講習会」の充実を図ることにより、統計グラフ全国コンクールの一層の発展と統計知識の普及と統計の表現技術の研鑽に資することに一層努力してまいる所存であります。

7. 第20回日本統計学会小川研究奨励賞について

7.1 日本統計学会小川研究奨励賞

吉田 朋広(東京大学)

受賞者：増田弘毅(九州大学大学院数理学研究院)
受賞論文：“Simple estimators for parametric Markovian trend of ergodic processes based on sampled data,” *Journal of the Japan Statistical*

Society, Vol.35, No.2, 147-170, 2005.

マルチンゲールあるいはより広くセミマルチンゲールを対象とする確率解析学は、経験分布関数、サバイバル・アナリシス、非定常時系列解析で理論的な解析を行う際のツールであるばかりでなく、それを統計モデルの構築と解析に直接利用す

る“確率過程の統計学”と呼ばれる分野の言語としても不可欠なものです。ジャンプ型の確率微分方程式に対する統計解析はその一例であり、近年そのようなモデルが具体的な形でファイナンスデータ解析等で用いられるようになってきました。

データ解析のために、連続時間モデルをベースにしなければならない教義は存在しませんが、定性的な議論が容易、微分積分学と直結しいろいろな技巧が利用できるなど、多くのメリットがあります。たとえば、時系列の周辺分布として一般化双曲型分布といった分布論的に興味深いクラスとの関連が議論できること、リターンの分布の非正規性および正規性（アグリゲーション・ガウシアンティ）が単一モデルで統一的に理解できることなど、そのようなモデリングの利点といえます。

受賞の対象となった論文は、一種の確率微分方程式からの離散観測に基づいたマルコフ型ドリフト項の推定を扱っており、エルゴード性の仮定の下でドリフト項にあるパラメータの簡便な推定量の1次の漸近挙動を明らかにしています。このようなモデルにおいては、無限次元の積分を含む尤度関数に基づいた最適化は一般に非現実的で、最適性を犠牲にしつつも汎用性を持った推定量の構成は、応用上重要な課題といえます。論文ではそのような推定量を与えていますが、その収束率は連続時間モデルにおいては典型的なものであり、より効率の高い推定関数を考慮する際の初期推定量としても都合のよいものといえます。

確率過程に対する統計理論を展開しようとするとき、大標本理論の構築に、多くの要素を新たに揃える必要が生じます。その中の最も基本的なものが、エルゴード性と実際にそれに付随するミキシング性であり、統計量の一致性、漸近正規性の証明および漸近展開において本質的な役割を演じます。増田氏はこれまでに、ジャンプ型確率微分方程式に対して、エルゴード性および指数ミキシング性のための十分条件を与えています。これは拡散過程に関する幾つかの既存の結果の拡張に相当するもので、対象論文とともに、この分野での重要な貢献といえます。ジャンプ過程における

現象が極度に多様であることにもよりますが、増田氏の研究は常に具体的なデータ解析を意識した堅実なもので、そのような素地より、さらなる新しい確率統計現象の発見が期待されます。

7.2 受賞のことば

増田 弘毅（九州大学）

このたび小川研究奨励賞という名誉ある賞をいただき、たいへん光栄に存じます。私のようなものが研究職に就け、そして今回受賞できたのは、何よりも大学院在籍時の指導教官である吉田朋広先生のもとでご指導賜り、研究に着手することができたという幸運によるものであると思っております。また、九州大学大学院数理学研究院の助手に就いて以来早二年半が経ちましたが、着任当時から私に恵まれた研究環境を与えて下さっている九州大学統計グループの先生方、並びに日頃からお世話になっております日本統計学会会員の先生方にこの場をお借りして深く感謝させて頂きます。

私の専門は確率過程に関する推測理論であり、主にその構築に際して必要となる確率解析や確率過程論などを道具として研究を進める立場におります。多くの先生方の恩恵を被り、おかげさまで現在では研究を行う楽しみという感情を持てるに至ることができましたが、力量のない私は常に統計の研究に着手するまでの統計以前の予備知識の学習に非常に多くの時間を費やし、自分は統計学を専攻する者としてやっていけるのだろうか、という不安に駆られる日々が続く時期がありました。このような状況の中で、幸いにも吉田先生より研究内容および研究態度の双方において激励頂き、少しずつですが自分の研究内容に自信が持てるようになっていった次第です。単著論文が初めて採択された時の喜びは、今日でも新しい記憶として残っております。

対象論文は、ある種の確率微分方程式から離散観測を得るという状況のもと、トレンド項に入る未知母数の簡易推定量の一次漸近挙動までを定式

化したものです。一般の確率過程からの離散観測に基づく推測に関しては漸近効率の高い推定量の普遍的な構成は難しい為、汎用性という意味での重要性を認識した上で投稿致しました。推測方式は標本路同期型および最小自乗型の推定関数に対してマルチンゲール理論を適用するというよく知られたものではありませんが、今後具体的なモデルに対し、より漸近効率の高い推定量の為の初期推定値として利用可能であろうと思っております。

今回幸運にも小川研究奨励賞を受賞頂けたことを自分への励みとし、統計学の発展に微小なりとも貢献できるよう努力していきたくと思います。甚だ未熟者ではありますが、今後ともご指導どうぞ宜しく御願い申し上げます。

略歴：昭和52年2月3日埼玉県生まれ。東京大学大学院数理学研究科博士課程修了。博士（数理学）。九州大学大学院数理学研究院助手。

8. 日本統計学会・研究業績賞の設置について

国友 直人（旧評議員会・活動委員会主査）

さる2006年9月6日に開催されました評議員会におきまして、新たに「日本統計学会・研究業績賞」を設置することを決定いたしましたのでご報告します。日本統計学会における賞としてはこれまでに「統計学会賞」、「統計活動賞」、「統計教育賞」、「小川賞」が設置されていますが、中でも特定の研究業績を対象として顕彰する賞としては小川賞があります。

この小川賞は若手研究者の育成を目的として故小川潤次郎先生を記念して創設された賞ですが、若手研究者ということで年齢制限や研究内容の掲載雑誌（日本統計学会誌のみが対象）が限定されていますので、かねてからより広い範囲での研究業績を表彰し、奨励すべきとのご意見がございました。そこでこのたび毎年2件程度を目安に「統計学及び関連分野における優れた研究業績」を念頭に、次に掲げるいずれかの要件を満たす研究活動の成果に対する賞を新設することといたしました。

- (1) 各年の日本統計学会誌掲載論文であって、若手の統計学研究者の奨励を趣旨とした「日

本統計学会小川研究奨励賞」の対象とはならない論文。

- (2) 日本統計学会に所属する会員が、過去3年程度に内外の統計学関連の学術誌上で出版した複数あるいは単独の論文。
- (3) 統計学に関する図書、ならびに統計学関連の研究成果を著した図書。

今後、授賞対象となる論文・図書については日本統計学会内に設けられる選考委員会が一般会員からの推薦を受けて厳正に選考する予定です。近年ではますます統計学、あるいは統計科学やその関連分野における研究活動は様々なレベルで展開していますが、新たな研究業績賞がこうした発展の一助となることを関係者としては希望し、具体的な推薦を含め会員各位からのご協力をお願いする次第です。なお、2007年度の賞の推薦につきましては別途、しかるべき時期に会報等でお知らせするはずであることを最後に付け加えておきます。

9 . 2006年度統計関連学会連合大会報告

9.1 事務局報告

事務局長 中西 寛子 (成蹊大学)

本年度の大会は統計関連学会連合大会として5回目の開催となりました。過去5年間の中で、一番、多くの参加者(約850名)がありました。当初、予定していました数を大幅に超えましたため、報告集とCD-ROMが不足し、数十名の参加者の方々にご迷惑をおかけしましたこと、まずはお詫び申し上げます。

事務局の仕事は大きく3つの業務 - 受付業務を含む会計、報告集およびCD-ROMの作成、広告の受付等の業務 - になっております。それらについてご報告申し上げます。

昨年度より事前参加申し込みを始めました。昨年度は全体の3分の1の方が申し込まれ、また、本年度は半数の方の申し込みがありました。事前参加申し込みは参加者の皆様へのスムーズな対応が可能になるばかりでなく、事務局としましても当日のお金の管理が簡便になり、人件費などを抑えることができます。来年度には、より多くの参加者の方の事前参加申し込みをお願い致します。一方で、事前申し込み内容のキャンセルや変更が相次ぎ、会計担当の負担もありました。来年度に向けてその点を改善し、参加者の皆様のご協力をお願いしたいと思います。

報告集およびCD-ROMの作成につきましては、企画委員会より指定された形式で全員の方が原稿をお出しいただきたくことを切に希望いたします。少数でありましても、規定外の原稿のために仕事が滞ってしまいます。また、ファイルの変更に伴います文字化けに関する処理も大変な時間を要しております。これらにつきまして来年度までに対策を考え、企画委員会より提案され、報告者の皆様のご理解を頂いた上で報告集およびCD-ROMの作成を行うことができると考えております。

本年度は大会ホームページ上のバナー広告をは

じめ、多種多様の広告を募集致しました。おかげさまで多くの関連企業や研究機関のご協力を得ることができました。感謝申し上げます。広告収入は大会運営の中で重要な割合を占めております。近年、会場となる大学等の部屋の使用料が高額になっております。参加費を少しでも抑えるためにも、安定した広告収入が必要です。今後とも関連企業の皆様のご助成をお願い申し上げます。

9.2 企画委員会報告

企画委員会委員長 矢島 美寛 (東京大学)

報告集が完売するという嬉しい誤算も生じるほどの盛会裡に(ご迷惑をおかけした方々にはお詫び申し上げます)、大会を無事終了することができました。ちなみに大会参加者約850名、うち学生約180名と過去最高の参加人数でした。これもひとえに講演者・参加者の皆さん、実行委員会、会場をお貸しくださった東北大学、後援、助成を賜った官公庁・諸団体・諸機関のご協力のお陰です。衷心より御礼申し上げます。

以下では今後さらに連合大会を充実させていくために、今年度企画委員会の業務を回顧すると同時に今後の検討課題をいくつか述べます。これらについて会員の皆さんから忌憚のないご意見をいただければ幸いです。なお個別の企画につきましては、担当責任者の報告をご一読願います。

(1) 連合大会の意義について:

連合大会は統計科学に携わる各学会員が一堂に会して日頃の研究成果を発表する場であるとともに、各学会独自の年次大会あるいは年会でもあります。前者の視点から考えますと、人文・社会科学から自然科学に至る汎用的なデータ解析法の開発・発展に向けて、日頃は専門分野も異なり出会うことの少ない個々別々の学会に所属する会員同士が互いに啓発し、シナジー効果を醸成できる場にすべきだと思います。一方後者の視点からは、

各学会に所属する会員がその学会の独自性・カルチャーに基づいた研究内容を発表する場でもあります。2つの目的の同時達成を期す場合、時には齟齬を生むこともあります。決して矛盾したり、トレード・オフの関係にあるわけではないと思います。どちらも重要な2つの目的を調和・融合して統計科学の発展に寄与していくことが、連合大会の使命だと考えます。

(2) 企画セッションのあり方について：

今回は従来の方式を踏襲し会員からの公募制を採用しました。各オーガナイズは非常に熱心に企画を立ててくださり、また個々の企画は大変優れており、私もいくつか巡回して拝見しましたが、聴衆の皆さんが熱心に聞き入っているのが印象的でした。

しかし一方で昨年よりセッション数が5件も増加しました。公平性を期し一律2時間の時間枠を全セッションに配当した結果、今回はパラレル・セッションの個数が前回よりひとつ増え7つになりました。また企画セッションは初日・二日目に配置したため、最終日の一般講演はやや「虫食い状態」のプログラム編成となりました。

(1) で述べたことにも関連しますが、企画セッションは学会横断的な企画と各学会の独自性を発揮する企画とが、さらには一般講演とも程良くバランスしていることが必要に思います。その点から考えますと、企画委員会には委員として各学会の代表も入っているわけですから、文字どおり企画委員会がイニシアチブをとって大所・高所の見地から企画セッションの内容や個数についてガイドラインを設定するのの一方法ではと考えます。

(3) コンペティション・セッションについて：

コンペティション・セッションは今回で4回目となります。今回は従来の方式とは異なり、応募者から提出いただいた講演資料に基づき企画委員会で事前審査を行い、上位8名の方に大会での講演を依頼しました。

この方式は私が委員長として提案し、企画委員会で承認いただいた方式です。その趣旨について

は大会ホームページに掲載してありますので、未読の方はご一読願います。

私自身は集中してじっくり各講演者の講演を拝聴できましたが、この方式が最良だと主張する気は毛頭ありません。今回の方式を含めて実施方式は出尽くした感があります。これらを参考の上、今後は方式をfixする方向で次期委員会でご検討いただければ幸いです。審査結果につきましては、担当企画委員の報告をお読み願います。

(4) チュートリアル・セッションについて：

二つのテーマは、現在のホット・トピックであり、多数の方が参加されました。講演者の方々に厚く御礼申し上げます。詳細については担当企画委員からの報告をお読み願います。

(5) 市民講演会について

現在の日本社会が抱える重要問題のひとつであり、多数の方が参加されました。特に自分達の将来の切実な問題として意識している若い学生が、数多く参加しているのが印象的でした。講演者の方々に厚く御礼申し上げます。詳細については担当企画委員からの報告をお読み願います。

(6) 大会用Web・HP、申し込みシステム、報告集用原稿提出システムおよびプログラム・報告集の作成・校正など：

以上の項目を担当された委員の方には、私がテクノ音痴のため多大なご負担をかけ忸怩たる思いがあります。Web利用により便利になった反面、一方で色々なトラブルが発生いたしました。子細については省略しますが、原因の一つは、委員会内における前年度からの引継、委託業者内における前年度担当者と今年度担当者の引継、そして委員会と業者の間の連絡がそれぞれ不徹底であったことにあると思います。この反省を踏まえ、我々としては、次年度の委員会の作業が円滑に進むよう文書化して、一年間の作業の流れ、懸案事項を申し送りたいと考えています。

また今回は昨年度よりさらに報告集の軽量化を図り、全講演一律1頁としました。コンパクトでハンディになったことを会員の皆さんも実感されたと思います。なお報告集に関連して、申し込み

時と報告集用原稿で著者の数、順序、タイトルが異なる講演あるいはフォーマットが指定の様式と異なる原稿が散見します。校正を速やかに進められるよう会員の皆様のご協力をお願い申し上げます。

(7) 大会・チュートリアル・懇親会への事前参加申し込み：

本年度も事前参加申し込みを採用いたしました。多くの方に事前申し込みをしていただきますと大会当日の事務局の仕事、なかでも一番センシティブな会計係の仕事がかなり軽減されます。来年以降もご協力お願い申し上げます。

(8) 大会の大型化・事務の簡素化・諸会費について

三題晰めきますが、この三項目は深く関連しています。冒頭に述べましたように参加者・講演者が多くなるのは大変好ましいことです。しかしながらそれによって事務の量も年々増加していきます。私事で恐縮ですが、私はいくつかの学会に所属しておりますが、統計関連学会は会費に比べ、サービスが行き届いた学会に思います。その家族的な暖かさが居心地を良くしてくれます。

しかしそれを可能にしているのは、大会を準備される方々の目に見えないshadow workに支えられているからです。私自身自分の不明を恥じますが、昨年までのように一会員として参加しているだけでは見えなかった、これらの方々の無償の営為によって大会が成立していることを、今回企画委員会委員長を仰せつかって初めて理解いたしました。

したがって限られたヒト、モノ、カネ、時間のリソースを有効利用するため、プライオリティの低いサービスはカットすべきだと思います。会員の方におかれましては、大会参加費が妥当な金額か御疑問に思われる向きもあるかもしれませんが、会計報告に現れる支出のみがコストではありません。目に見えない大会運営に携わる方々の機会費用を、人件費に換算すれば膨大な金額になると思います。また国立大学といえども独立行政法人に移行後は独立採算制となり、かつてのように

公共施設を使えば安く済むという時代は終わりました。会場の借料も支出の大きな割合を占めます。このような事情が諸会費に反映されていることを、お酌み取りいただければ幸いです。

(9) 結び：

最後にそして最小ではなく、このような職に不慣れな私を全面的にサポートしてくださった企画委員会委員、実行委員会委員、事務局スタッフ、会場アルバイトの学生の方々に感謝いたします。多くの方々は私より若い世代に属します。かねがね皆さんの学問的能力は高く評価していましたが、それだけではなくマネージメント能力にも卓越している方々ばかりで吃驚致しました。また閉会式後、三々五々帰途につかれる会員の中にも、数多くの若手会員が目につきました。

前述のコンペティション・セッション趣意説明にも書きましたが、学問が不断の発展を遂げるためには、優れた後継者の育成が必要不可欠です。現在統計科学は他分野からそのレゾン・デートルを厳しく問われていると思います。しかしこれらの若手の方々に拝見して、統計科学の将来に大きな希望を持ちました。

9.3 市民講演会報告

照井 伸彦（東北大学）

テーマ：「人口減少と少子高齢化の社会と経済 - 統計データで読む21世紀の日本 - 」

企画担当：矢島 美寛（東京大学）、渡辺 美智子（東洋大学）、照井 伸彦（東北大学）

統計関連学会の社会貢献活動の一環として、企画セッションとして一般市民を対象とした市民講演会を開催した。開催に当たっては、宮城県、仙台市、東北経済産業局の後援を得て、「人口減少と少子高齢化の社会と経済 - 統計データで読む21世紀の日本 - 」のテーマで二人の講師をお迎えし、2006年9月5日17時 - 19時の間に、東北大学川内北キャンパス講義棟B200教室において実施した。地元河北新報へ記事として取り上げられたこと

もあり、開催前から一般市民から数多くの電話問合せがあり、当日は平日にもかかわらず、約200名の参加者を得た。

最初の講演は、国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長・金子隆一先生による「人口統計データの示す日本の過去、現在、そして未来」であった。日本は今世界で最も高齢化の進んだ国となっている中で、人口統計には、人口増加率、出生率、死亡率などのいわゆるマクロ指標のほかに、人々のライフコースに注目した平均寿命や合計特殊出生率などのライフコース指標があり、個人の生き方に何が起きているのかを理解することに貢献しているが、そうした馴染みやすい指標には間違った理解や議論を導いている。これから日本人はどう生きてゆくのか、どういう社会を築いてゆくのか、国民的な議論に科学的な視点を与えるためにも、統計の正しい理解が必要で、まずこうした指標の見方を解説され、その上で日本人のライフコースに視点をおきながら、人口統計の示す過去から現在、そして未来にわたる日本社会の変化についてお話しいただいた。

引き続き、京都大学大学院経済学研究科教授・橋木俊詔先生による講演「少子・高齢化の下での社会保障制度改革」が行われた。少子高齢化を迎えて国民の間に社会保障制度への不安感が高まっており、政府の採用する政策は、保険料負担の増加と給付の削減の連続で国民の不安感は減少しない。そのために発想の転換を図る必要があり、綿密なモデルと統計データにもとづく分析結果により、“年金に関しては財源の徴収を基礎年金全額税方式に変更し、給付も高齢夫婦が最低限生活できる額として2人で月額17万円を支給すること、公的年金は一階部分の基礎年金だけに限定し、平均15%の累進消費税で徴収すること、2階部門は民営化して積立方式で運営すること”を提案された。この制度改革は国民すべてに老後の安心感を与え、また経済効率も高め、さらに保険料徴収がうまく進んでいない現状を打破できるなどのメリットが強調された。

各講演後には質疑と討論が行われ、とくに年金

徴収新方式の提案に関してはエネルギーで挑発的なご講演に対して参加者との活発なやり取りが行われ、盛会のうちに市民講演会を終了した。

9.4 チュートリアル・セッション報告

テーマ：「独立成分分析」

下平 英寿（東京工業大学）

講師の村田昇氏は本テーマの第一線で活躍される研究者である。MEG信号等の実データ解析からはじまり、主成分分析、因子分析、射影追跡等との関連、独立性の評価基準、実装にかかわる最適化手法まで存分に語っていただいた。講師、座長の金森敬文氏、会場の聴衆で活発な議論が行われた。いうまでもなく多変量解析の一種であるが、非正規性を積極的に生かす新鮮さがある。これまで信号処理、学習理論のコミュニティーで強力に研究が推進されて、最近では統計学分野でも関連研究が増えてきた。統計学自身からこのような流れを創出できなかった点はよく考えたほうがよいかもしい。いずれにしても、このテーマがコミュニティー間のさらなる交流のきっかけになることを期待する（スライドが次のURLから入手可能 <http://www.eb.waseda.ac.jp/murata/noboru.murata/lecture/ica/slide.pdf>）

テーマ：「Adaptive and flexible designs in clinical trials」

上坂 浩之（日本イーライリリー）

本チュートリアル・セッションが扱った内容は、現在、医薬品の臨床試験に関する研究の中で最も盛んに議論されている話題である。医薬品の開発にかかる時間、資源および費用は増加の一途をたどっており、開発を促進させるためにも、より合理的な試験方法の開発が望まれている。この状況を反映して欧米では、adaptive and flexible designについて、産官学での研究会が盛んに催されている。日本では、残念ながらこの領域の研究は格段に遅れている。セミナーでは、アメリカのVanderbilt大学でこのテーマで研究されている小

山達樹博士にadaptive and flexible designの理論についての講義をしていただいた。Adaptive and flexible designでは、試験の中間結果を利用して、その後に組み入れられる被験者のデータの解析における仮説の変更、一部の試験治療群の除外、解析する変数の変更、被験者数の変更などを計画する。ここで問題になることは、試験の中間結果に基づくこれらの変更によっても、第1種の過誤確率の増大をきたすことなく、できるだけ少ない被験者数で検出力あるいは精度を確保する方式を見出すことと、それに伴う推測理論の確立である。また試験の実施ならびに評価に関しては、中間解析以後のデザインの変更によりもたらされる可能性のあるバイアスを抑制することである。このチュートリアル・セッションでは、2薬剤の比較試験について、統計的推測とデザインの設計に関する理論を解説していただいた。講義では、基本的な考えから最新の理論と、試験デザインの決定の方法を、例題を用いてわかりやすく解説していただいた。

実施上の問題については、翌々日に行われた企画セッション「臨床試験におけるadaptive designの活用」にて議論された。このチュートリアル・セミナーは企画セッションの参加者にとっても、designの理論的側面の理解に役立ったことであろう。このセミナーならびに企画セッションを契機として、多くの方々にadaptive and flexible designに関心を持っていただき、この分野の研究の発展とデザインの活用が促進されることを願っています。

9.5 コンペティション・セッション報告

富澤 貞男

(企画委員・コンペティション担当責任者)

過去3年に引き続き、4回目のコンペティション講演を企画しました。対象者は、平成18年4月1日時点で満30歳未満のいわゆる若手研究者(大学院生、教員等問わない)です。大会における連名講演の場合は、コンペティション対象者は実際

に口頭発表した者となりました。

昨年までとの大きな違いとして、今年度は、事前審査を行いました。事前審査は、事前審査用に提出されました報告集用原稿と詳細論文(こちらは任意)を企画委員会が審査しました。多くの方にお申し込みいただいたのですが、今回は、大会期間中の昼休み(2日間)にコンペティション・セッションを組むことになったため、事前審査により最大可能な8名を選考しました。企画委員会で十分検討し、今年はこのような形式にいたしました。

大会における審査方法については、昨年と同様の方法で、コンペティション・セッションの参加者の自主記名投票に基づき、企画委員会で選考することにしました。自主記名投票での評価は、A、B、Cの3段階評価を用いました。ただし、講演者ならびに共著者は自身への投票は出来ないことにしました。

評価は、研究内容のみならず、発表者各自が工夫をして、うまく内容を伝えられたか、質問に的確に答えられたかという発表の仕方も含め、全体としての素晴らしいプレゼンテーションになっているかを評価の対象としました。

有効投票数は、最も多い講演者で67票、最も少ない講演者で33票でした。審査は、Aを2ポイント、Bを1ポイント、Cを0ポイントとし、講演者毎に有効投票数で平均点を算出しました。選考は、これらの点数に基づき、企画委員会で決定いたしました。その結果、2006年度統計関連学会連合大会最優秀報告賞には、川口修治さんが選考され、2006年度統計関連学会連合大会優秀報告賞には、西山貴弘さん、西浦博さん、堂園剛司さんが選考されました(講演順)。受賞者の皆様には、閉会式(表彰式)にてそれぞれ賞状と副賞が贈呈されました。

今年度は事前審査を行ったのですが、コンペティション講演を申し込まれた方は皆さん、研究内容や文章表現等、素晴らしい内容であり、事前審査が大変難しく、甲乙をつけがたい状況でありました。

昨年のコンペティション報告にも書きましたが、連合大会のような大変権威ある大きな学会でコンペティション講演することは、受賞する、しないにかかわらず、若手の皆さんにとって大変に有益であり、今後の研究活動への大きな励みになると思います。若手によるコンペティション講演は、毎年、大変多くの方が関心を持って注目しております。多くの方に自分（自分の研究と自分自身）を知ってもらう、又とない絶好のチャンスであります。

権威あるジャーナルへ論文を掲載することは重要なことではありますが、それとともに、若手の皆さんにとって、多くの方から一躍注目される立派なコンペティション発表をすることも大変に重要なことでもあります。今回コンペティション講演を申し込まれた方（事前審査をパスされなかった方も含めて）の中から、将来世界のトップクラスの統計研究者が誕生するものと確信しております。これから若手の皆さんには、是非コンペティション講演を考えていただきたいと思います。

最後に、コンペティション講演を申し込まれた若手研究者の皆様、座長の先生方、審査に参加されました皆様、そして、コンペティション講演に関する準備等いろいろとご尽力いただきました大会運営関係者の方々へ心よりお礼申し上げます。

受賞のことは

最優秀賞受賞者：

川口 修治（九州大学大学院数理学府）

はじめに、コンペティションの企画運営に携わった関係者の方々並びに私の講演の審査をしていただいた方々にこの場を借りて感謝の意を表したいと思います。この度、コンペティションにおいて栄誉ある最優秀報告賞を頂き大変うれしく、身に余る光栄です。また様々なコメント、協力、励ましを頂いた皆様には厚く御礼申し上げます。

近年取得されるデータの高次元化に伴い、様々な判別・特徴抽出手法が提案されています。とりわけBoostingは、シンプルな弱判別機を結合する

ことで、複雑な判別問題に適用できる利点から、現在多くの分野において盛んに用いられています。AdaBoostは弱学習機を適切に選択することで、より高精度な判別結果が得られます。本研究では変数の線形結合やカーネルで作られる2群判別機（スタンプ）をランダムに生成し（ランダムスタンプ）、弱判別機とすることで柔軟な判別機を生成することを可能としました。次にランダムスタンプによるAdaBoostの精度向上・安定化を図るため、教師データのランダムな分割及びテストリスクを用いたAdaBoostを提案しました。提案した手法は、シミュレーションデータのみならず、高次元の人工衛星観測画像の判別・特徴選択に対して有効な結果を示しました。特に、この結果がリモートセンシング関係の国際ジャーナル誌の結果を上回れたことが大きな成果です。今後は、本手法を他分野に適用することを目的としております。

修士課程では（現在においても）、主にリモートセンシング分野を研究発表の場としておりましたので、このような統計関連の大会での発表は今回が初めてでした。そのため、いままでの発表スタイルがこの場においても活かせるのかと萎縮していました。しかし、分野が違っても発表における基本的なポイントは同じであることを真に感じました。スライドは手法を明瞭に説明し、結果を重点に説明することに尽力しました。

今後もこの賞を励みに、統計的方法論による手法が様々な応用分野における目覚ましい成果に結びつくよう、愚公移山の精神で日々研究に取り組む所存です。最後に改めまして、素晴らしい賞を頂き、本当にありがとうございました。

優秀賞受賞者：

堂園 剛司（九州大学大学院数理学府）

統計関連学会連合大会コンペティション・セッションにおいて優秀報告賞を受賞させていただき、大変光栄にそして嬉しく思っております。まずコンペティション・セッションの企画・運営に携われ発表の機会を与えてくださった先生方、座長の先生方、そして審査にご協力いただき貴重な

コメント・質問をくださいました皆様に厚く御礼申し上げます。また日頃より丁寧にご指導いただき小西貞則先生，統計学を学ぶ契機を作ってくださった稲田浩一先生，共に学び支えていただく研究室の仲間，そして関係者の方々に心より感謝申し上げます。

今回の発表では，離散時点観測データをガウス型動径基底関数展開法によって関数化し，Schmidtの直交化法により得られた正規直交基底の推定係数ベクトル集合に対し自己組織化マップを適用してクラスタリングを行う方法を提案いたしました。各対象に対して経時的に観測された離散的なデータを滑らかな連続関数として捉え，その関数からなるデータ集合に対して分析を行う手法は関数データ解析と呼ばれています。基底展開法に基づく関数データのクラスタリングについては，従来，係数ベクトル集合に直接k-means法などのクラスタリング手法を適用した研究が行われてきました。しかしながら，この手法では関数データ空間上の距離が保存されない，また関数データの導関数の情報を取り入れた解析が行えないなどの問題点がありました。提案手法では基底関数を正規直交化することによりこれらの問題点を克服し，スペクトル分光データの解析を通してその有効性を検証いたしました。

今回の研究内容はいたってシンプルでありますが一連の発表の流れとスライド一枚一枚のつながりを構成するのは困難を要しました。コンペティションに臨むにあたり，最も重視したのは聴いてくださる方々にとってわかりやすいプレゼンテーションをすることです。これは日頃のゼミにおいて，数式ひとつをとってもその式を言葉でわかりやすく表現するようにと指導を受け，傾聴者の立場にたった発表の重要性を学んでいるからです。したがってこの度の受賞という結果により，私を育ててくださる研究室の成果としてわずかながらですが寄与できたことによるこびを感じています。

私はまだまだ未熟ではありますが，この経験を糧に将来何らかの形で社会に貢献できるような，ま

たこの賞に恥じぬ人材を目指して精進していきたいと思えます。これからもご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

優秀賞受賞者：

西浦 博（長崎大学熱帯医学研究所）

このたびは，統計関連学会連合大会優秀報告賞をいただきまして，ありがとうございます。自分が最も面白いと感じる応用的研究を統計学専門の先生方に評価していただけたことは大変嬉しいですし，私にとって非常に大きな自信に繋がりました。感染症数理の恩師である広島大学の梯正之先生，英国の理論疫学指導者Roy Anderson先生，ドイツの数理疫学指導者Klaus Dietz先生と共同研究者Martin Eichner先生をはじめ，日頃よりご指導いただきお世話になっている全ての方々にこの機会を借りて深謝致します。

本報告では，天然痘の歴史統計を利用してワクチン免疫の持続期間推定を行いました。これまでに収集した約9千編の天然痘流行記録の中から，ワクチン再接種や暴露後ワクチン接種が実施されていない下での流行データであることを絶対的な選定条件として，1900年前後の英国における年齢階級別・ワクチン接種歴別の感染者数を選択・利用しました。ワクチン接種歴別で見た感染者の年齢分布に見られる特異的免疫喪失パターンを定量化するために，2変量ポアソン計数データモデルを用いることによって免疫消失関数を与えるパラメータの最尤推定値を得ました。免疫持続期間の中央値は11.7 - 28.4年の範囲で推定され，天然痘根絶前に予防接種を受けた者は既に免疫を失った可能性が高いと考えられました。しかし，重症天然痘を回避する部分効果を別途で推定したところ，ワクチン接種後50年以上が経過しても50%以上の接種者は未だに部分免疫を保持している可能性が高いと期待されました。

私は医学部を卒業したために，医学教育の中で短期的に教わる基礎的内容を除けば詳しい統計教育を経験したことがありません。そのため，統計学領域の学会や研究集会で発表する機会を与えて

いただいた際は、自分の推定モデルにおける技術的欠陥や妥当性に問題がある可能性について常に不安を感じています。しかし、感染症疫学データは様々な点で特異性が高いために余りにも面白く、同分野に応用的手法を提案する作業は私の研究における必須条件であると考えています。そのため、敢えて批判を浴びる目的で統計学領域の学会に演題を提出することを自身の勉強の機会にさせていただいています。特に、数理統計学の専門的研究が多い同大会で勉強できる機会は私にとって大変貴重な経験でした。自身が応用することの多い手法と余り関連が深くない内容は未だフォローすることさえ難しいのですが、何を学べば良いかを明らかにできましたし、何よりも非常に刺激的で有意義な時間を過ごすことができました。私は日本計量生物学会の会員ですので、同学会はもちろん連合大会を含めて今後も統計学領域の学会に参加させていただく予定です。応用的研究の内容を深く幅広くすることを心掛け、将来には学会発展にも貢献できる研究ができるよう努力して参ります。ぜひ、今後ともご指導いただけますようお願い申し上げます。

優秀賞受賞者：

西山 貴弘（東京理科大学大学院理学研究科）

この度の統計関連学会連合大会コンペティションにおいて、優秀報告賞を頂き大変光栄に思っています。日頃からご指導頂いております瀬尾隆先生をはじめ、お世話になっているすべての方々に、この場を借りて心から感謝申し上げます。

今回の発表では、正規母集団の下で平均ベクトル間の多重比較法を行う手法である、多変量Tukey-Kramer法について議論し、その重要な性質である多変量一般化Tukey予想を母集団数が4つの場合について証明しました。さらに、この場合の保守性の上限を与え、数値実験により保守性の程度を評価しました。多変量一般化Tukey予想は、「多変量Tukey-Kramer法は常に保守的な同時信頼区間を構成する」という予想ですが、今まで母集団数が3つの場合でしか証明されていませんでした。今回、母集団数が4つの場合について証明できたことは非常に意義があることだと思われまます。また、保守性の程度を把握することは、多変量Tukey-Kramer法を実際に用いる際に役立つ情報として参考になるでしょう。

今回のコンペティション講演を通じて非常に貴重な経験が得られました。コンペティション講演として相応しい発表をする同時に、聴衆の方々に理解し易い発表をするために、スライドの作成や表現方法の工夫に自分なりの努力をしてきました。このような様々な努力を優秀報告賞として評価して頂き大変うれしく思っています。

最後になりますが、このような貴重なコンペティション講演を企画・運営していただいた関係者の方々に、貴重なコメント・質問をして下さいました方々に、審査に参加いただいた方々に改めて心から感謝申し上げます。今後もこの受賞を励みとして、一層の努力を重ね、統計学の発展に少しでも貢献できればと考えていますので、今後どうぞよろしくようお願い申し上げます。

10. 75周年記念事業からのお知らせ

10.1 第2回研究集会

杉山 高一（中央大学）

鎌倉 稔成（中央大学）

会員の皆様には75周年記念事業にご協力いただき、ありがとうございます。

5月に東京大学で行われた、第1回研究集会を

皮切りに様々なサテライト・ミーティングが開催されています。9月24日（土）、25日（日）には日本統計学会75周年記念国際研究集会が東京大学経済学部棟で開催されました。各国から著名な先生方が参加し、興味深く格調高い講演をしていただきました。国際研究集会がたいへん有意義で成功であったのは、山本拓先生、和合肇先生、市

村英彦先生を始めとする多くの先生方のご協力のお蔭であると、感謝しています。

第2回研究集会は12月16日(土)、17日(日)の2日間、中央大学後楽園キャンパスで開催いたします。研究集会では次の5つのセッションの企画を考えております。

1. マーケティング等(和合 肇)
2. 統計的シミュレーション等を含む計算機統計手法(杉山 高一)
3. 心理・社会統計, 世論調査, 選挙(岡太 彬訓)
4. 高次元データ分析, 計算代数統計, 多重比較(栗木 哲)
5. 統計教育(渡辺 美智子)

各セッション1時間45分ほどで、10月中には講演者、講演タイトルが全て決まり、ご報告できるかと思えます。このほかに、基調講演として藤越康祝先生に「21世紀に向けた統計学の挑戦的課題と展望」をお願いしています。また、75周年記念事業の協賛として、臨床研究・生物統計研究会が16日(土)に中央大学の同じ建物で開催されます。

今回の研究集会は中央大学後楽園キャンパス新3号館の最上階を使い、講演会と並行してポスターセッションを開催する予定です。これは会員の皆様の申込みによる企画で、締切りは11月30日を予定しております。詳細については、講演会の内容と共に手紙にてお知らせいたします。ポスターセッションの申込みやその他お問い合わせにつきましては、75周年担当理事の竹田裕一(E-mail: jss75@jss.gr.jp)まで、お願いいたします。

10.2 既刊行物の目録整理と会員の皆さんへのお願いについて

75周年記念事業委員会委員
出版目録等作成検討担当 竹内 恵行(大阪大学)

75周年記念事業委員会では、事業の一環として、学会の過去における出版物、発行物の目録整理を検討しております。今後電子化などを進め、何らかの形で会員の皆様がアクセスしやすい形に整えることが目標です。

その中で、統計数理研究の内に置かれている旧事務室にも必ずしも揃っていない巻号があることが判明しました。

記録として学会に残すためにも、欠号・不足部分を会員の皆様のお力添えで補充したいと考えております。下記の出版物の巻号について、学会に寄付いただける方は、75周年事業委員会担当までお知らせ下さい。送料等は学会で負担致します。

よろしくお願い申し上げます。

連絡先 E-mail: jss75@jss.gr.jp

電話: 03-3442-5801 (原則 水・金)

Fax: 03-3442-5924

- ・学会誌 (Journal of the Japan Statistical Society, 欧文誌): 14巻1号, 17巻1号, 19巻1号, 20巻1号, 25巻1号, 26巻1号, 28巻1号, 28巻2号, 29巻1号, 32巻1号, 23巻3号(60周年記念特集号)
- ・学会誌 (和文誌): 28巻3号
- ・大会講演報告集: 第65回大会(1997年 大阪大学)

11. 会長候補者推薦のお願い

山本 拓(日本統計学会会長)

本年秋には次期会長(2007・2008年)の選挙が行われます。本学会では、会長候補者を会員から推薦していただくことになっております。この趣旨は、一般の会員の参加意識を高めることにあり

ます。多くの会員の皆様から推薦をいただけることが前提ですので、積極的にご推薦くださるよう、宜しくお願いいたします。

1. 推薦者は正会員または名誉会員とし、同一の

候補者を複数の会員が連名で推薦することも可能です。

2. 会長候補者を推薦するには、推薦者の署名捺印、推薦理由書、履歴書、業績リスト、などを事務局へ提出して頂く必要があります。詳細は事務局までお問合せください。
3. 今回の会長選挙のためには、2006年11月15日までに、所定の書類を事務局に提出することが必要です。

問合せ先：日本統計学会事務局

〒107-0062

東京都港区南青山6-3-9 大和ビル2階

(財)統計情報研究開発センター内

Tel & Fax : 03-5467-0483

E-mail : shom@jss.gr.jp

12. 研究部会の新設，研究分科会の新設・継続の公募について

山本 拓（日本統計学会会長）

統計学の研究活動を助成するため、日本統計学会が1954年に研究部会制度を設けて以来、これまでに多くの研究部会が誕生し、統計学の発展に寄与して参りました。この制度は、公募制をとり、原則として年1ないし2件が評議員会の承認を得て発足します。継続期間は2年間、助成額は1部会につき年間10万円で、部会設置期間終了時には、会員への研究成果の公表と評議員会への事務報告が義務付けられています。また、研究会の開催を本学会のホームページに掲載することになっています。

今年も研究部会を公募しておりますので、積極的にご応募ください。

締切日：2006年10月31日

応募先：日本統計学会事務局

〒107-0062

東京都港区南青山6-3-9 大和ビル2階

(財)統計情報研究開発センター内

Tel & Fax : 03-5467-0483

E-mail : shom@jss.gr.jp

応募書類の書式などは応募先までお問い合わせください。採否は、11月に開催予定の評議員会にて審議の上、決定いたします。

また、研究分科会（設置期間4年間）の新設・継続については随時募集しております。こちらにも積極的にご応募ください。研究分科会の趣旨等については会員名簿（2006年3月）の記載または学会ホームページをご参照ください。

13. 2007年度統計関連学会連合大会について

2007年度統計関連学会連合大会を、応用統計学会・日本計量生物学会・日本行動計量学会・日本統計学会の主催、日本計算機統計学会・日本分類学会の協賛で、2007年9月6日（木）～9日（日）

に、神戸大学で開催されることが決定されております。その詳細については次号に関連記事を掲載する予定です。

14. 公募情報

九州大学大学院数理学研究院教員の公募について

1. 公募対象 社会数理講座所属助教授 1 名
2. 採用予定日 平成19年 4 月 1 日以降のなるべく早い時期
3. 研究分野 自然科学および社会科学における確率現象を取りあつかう数学, 情報科学, 統計科学, 計算機科学等
4. 担当教育科目 学部・大学院での数学および全学教育科目(数学)(統計関連科目の担当ができる方が望ましい)
5. 提出書類
 - (1) 履歴書
 - (2) 研究業績リスト(印刷中, 投稿中のときはそのことを明記すること)
 - (3) 研究業績の説明および将来の教育・研究計画
 - (4) 応募者について問い合わせることのできる方 3 名の氏名と連絡先. その中少なくとも 1 名の方には, 推薦状を応募期限までに

下記宛にお送り下さいますようお願い下さい.

- (5) 論文別刷り等(主要な論文を 5 編程度)
6. 応募期限 平成18年12月15日(金)
7. 書類提出先
〒810-8560 福岡市中央区六本松4-2-1
九州大学大学院数理学研究院
社会数理講座助教授選考委員会委員長
前園宜彦宛
電話(092)726-4778
E-mail: maesono@math.kyushu-u.ac.jp

封筒に「社会数理講座助教授応募」と朱書きの上, 簡易書留で郵送して下さい.

この資料は, 九州大学大学院数理学研究院のホームページに掲載しています.

(アドレス:

<http://www.math.kyushu-u.ac.jp/gakufu/index.html>)

15. 第74回日本統計学会総会報告

日時: 2006年 9 月 7 日 12:30~13:30

場所: 東北大学川内キャンパス

講義棟 B 棟 B102 教室

開会

1. 会長挨拶: 山本拓会長より挨拶があった.
2. 議長選出: 水田正弘会員を議長に選出した.
3. 2005年度事業報告・同決算報告, および会計監査報告:

前田忠彦庶務会計担当理事より, 資料(付表)に基づいて事業報告案および決算報告案の説明があり, 引き続き渡辺剛生監事より会計監査報告がなされ, 承認された.

4. 評議員会からの報告:

山本拓会長より, 9 月 5 日に開催された評議員会で, 日本統計学会研究業績賞の創設が承認され

たことの報告があった. また, 9 月 6 日の新評議員会で, 田中勝人氏が新理事長に選ばれた旨の報告があり, 田中新理事長より挨拶があった.

5. 2006年度事業計画・同予算:

駒木文保庶務会計担当理事より, 資料(付表)に基づいて事業計画案と予算案の説明があり, ともに原案通り承認された.

6. 第75回大会について:

山本拓会長より, 来年度も連合大会として, 神戸大学経済学部で開催するとの案が示され, 承認された.

7. 会則の変更について:

前田理事より, 資料*1)に基づき, 事務局を統計数理研究所におくと定めていた会則第2条の改訂案が示され, 原案どおり, 会則・細則の改訂

2005年度事業報告(案)

(2005.4.1~2006.3.31)



1. 日本統計学会第73回大会の開催
2005年9月12日~15日の4日間にわたり、統計関連学会連合大会の一環として広島ブリスホテルにおいて開催した。
2. 第73回大会講演報告集の発行
連合大会の講演報告集として発行した。
3. 会誌の発行
欧文誌2号[Vol.55 No.1 (6月), No.2(12月)], 和文誌2号[第85巻シリーズJ第1号(9月), 第2号(3月)]を発行した。
4. 会報の発行
No.123 (4月), No.124 (7月), No.125 (10月), No.126 (1月) を発行した。
5. 賞の授与
第10回日本統計学会賞(3名), 第1回日本統計学会統計活動賞(1件), 第1回日本統計学会統計教育賞(2件), 第19回日本統計学会小川研究奨励賞を授与した。
6. 研究部会の活動
研究部会が活動した。
「高次元データ解析法の開発と評価に関する研究」(若木英文主査: 2004年12月発足, 2006年11月終了予定)
次の研究部会が発足した。
「統計教育に関するカリキュラムと教育コンテンツの国際比較」(竹内光雄主査: 2005年12月発足, 2007年11月終了予定)
7. 研究分科会の活動
次の3分科会が活動した。
「統計教育部会」(村上征勝主査: 2002年12月発足, 2006年11月終了予定)
「計量経済・計量ファイナンス分科会」(山本 拓主査: 2002年12月発足, 2006年11月終了予定)
「統計シミュレーション研究分科会」(杉山高一主査: 2002年12月発足, 2006年11月終了予定)
8. 各種委員会の活動
評議員会、理事会、その他の各々委員会を開催した。
9. その他
(i) 会員名簿を発行した。
(ii) 国際交流を推進した。
(iii) インターネット経由での情報発信を促進し、特に英文のホームページを充実させた。
(iv) 統計関連学会連合の事業推進に協力した。
(v) 入会者拡大の方策を検討・実施した。
(vi) 会誌購読拡大の方針を検討・実施した。
(vii) 学会誌のバックナンバーを電子ジャーナル化するための準備を進めた。
(viii) 2006年に学会75周年を迎えるに当たり記念事業の準備を進め、募金を開始した。

会計監査報告書

2006年7月31日

日本統計学会会則第22条に基づき、2005年4月1日より2006年3月31日までの会計経理を監査した結果、決算書の通り相違ないことを認めます。

監事


 渡辺 則生

 舟岡 史雄

2005年度決算(案)

(2006年3月31日現在)

(i) 貸借対照表 (単位: 円)

科目	借方		貸方	
	期首	期末	期首	期末
固定資産	1,962,625	1,962,625	1,962,625	1,962,625
流動資産	9,741,104	11,639,307	5,000,000	5,000,000
現金	69,910	31,196	200,000	200,000
振替口座	165,535	1,635,035	600,000	300,000
預貯金	9,505,659	9,975,077	1,100,000	1,100,000
			1,437,807	2,605,029
計	11,703,729	13,601,932	1,403,297	2,434,278
			11,703,729	13,601,932

(ii) 収入 (単位: 円)

科目	細目	予算額		決算額	
		1,403,000	1,403,297	1,438,000	1,437,807
今期繰入金		1,403,000	1,403,297	1,438,000	1,437,807
未払い金繰り入れ					
学会活動積立金取崩		500,000	0	0	0
O A機器積立金取崩			100,000		
役員旅費補助取崩			600,000		
名簿作成積立金取崩			11,492,000		
会費収入	名誉会員・正会員		10,656,000		
	学生会員		166,000		
	週及請求分		670,000		
費助法人費		1,200,000	1,230,000		
団体会員費		120,000	160,000		
科学研究費補助金		1,000,000	1,000,000		
「研究成果公開促進費学術定期刊行物」			1,651,000		
雑収入	雑誌購読料	650,000	795,975		
	利子収入		1,000		
	広告収入	1,000,000	1,102,185		
	その他		0		
大会開催費		700,000	700,000		
計		20,204,000	20,429,655		

(iii) 支出

科目	細目	予算額(千位)	決算額(千位)	円	
通	印刷費	会誌未払い分(34巻12号)	9,517,000	9,940,122	
		会誌(35巻1,2,11号)	1,314,000	1,313,622	
		未払い分(35巻12号)	5,903,000	5,256,346	
		未払い費(35巻12号)	0	1,471,594	
		会報(123号~126号)	1,200,000	907,100	
	大会開催費	未払い費(名簿印刷)	600,000	822,260	
		その他	500,000	169,200	
		分担金	740,000	723,500	
	研究協会	分担金	700,000	700,000	
		懇親会(学会負担分)	40,000	23,500	
	常	研究分科会	総額	300,000	200,000
			13	100,000	60,000
		学会運営総合費	430,000	282,407	
110,000			81,695		
評議員会			0	0	
特別委員会			40,000	0	
統計教育委員会			20,000	0	
会誌編集委員会			40,000	16,000	
理事会			200,000	137,212	
その他			20,000	47,500	
経	事務費	3,862,000	2,812,007		
		1,983,000	2,091,900		
	一般事務人件費	540,000	67,000		
	校正編集事務人件費	290,000	160,820		
	発送事務人件費	250,000	204,994		
	事務用品	550,000	66,793		
	事務室借料	24,000	48,000		
	租税公課諸負担	225,000	172,500		
	その他	900,000	925,859		
	費	学会事務業務委託費	2,640,000	1,943,811	
680,000			501,020		
通信・郵送費		124,000	124,185		
		未払い分(会誌 34巻12号)	0	160,710	
		未払い費(会誌 35巻12号)	600,000	651,175	
		会報送料	436,000	0	
		名簿送料	0	150,465	
		未払い費(名簿送料)	800,000	356,256	
		その他通信・郵送料	100,000	0	
		各種分担金	153,000	145,000	
ネットワーキング維持費	日本経済学会連合	35,000	35,000		
		0	0		
	I S I	28,000	0		
		50,000	70,000		
	横断型連合	40,000	40,000		
		統計関連学会連合分担金	120,000	12,075	
	OA機器購入費	0	0		
	電子ジャーナル化準備金	150,000	0		
	名簿作成預立金	300,000	300,000		
	75周年記念事業準備金	500,000	500,000		
予備費	392,000	150,596			
繰越金	0	2,434,278			
計	20,204,000	20,429,655			

(2005年度決算案注)

- 事務局の什器・備品等の購入時簿価。減価償却はしていない。
- 予算の方は千円未満四捨五入。貸借対照表参照。
- 新入会員分(66)と2004年度以前の未納回収等を含む(内訳:2004年度以前未納分932,000円,2004年度以降前受け金分66,000円,入会金分66,000円)。
- 賛助法人17件。賛助法人費は入会時の会費の10倍を1口とし、賛助法人費を値上げしていない。従って、各社1口の会費は異なる。
- 団体会員4件(1件40,000円)。
- 定期購読国内販売、海外販売、非定期予約売上およびバックナンバー売上。
- 預金利率が低いため。
- 広告掲載料の内訳:会報No.123~126号分。
- 出版者著作権協議会より入金等。
- 統計関連学会連合大会からの分担金の返却。
- 123号32頁,124号28頁,125号38頁,126号28頁 計126頁。
- 会誌・会報発送用の角3封筒、定型封筒、名簿訂正用紙、総会資料等、各種印刷物のための費用。
- 「高次元データ解析法の開発と評価に関する研究」,「統計教育に関するカリキュラムと教育コンテンツの国際比較」の2研究部会。
- 日本統計学会賞,統計活動賞,統計教育賞,小川賞受賞者との会食。
- 都民共済掛け金。請求時期の関係で2期分の支払い。
- 事務局員の交通費および大会時宿泊費。
- 学会事務業務委託費内訳:会員原簿管理費50,000円,会費請求年4回472,600円,口座振替業務30,000円,新入会員原簿作成20,400円,住所変更90,500円,ラベル作成179,400円(8回分),その他,凍結会員一覧作成,消費税等82,969円。
- 国内会誌販売のための送料は含まない。
- 新入会員への名簿・会誌・会報等の送料,海外への会誌送料,会員への諸郵便料,広告募集のための送料,評議員への送料,重要書類の書留料,電話・F a x代,振込み手数料,会誌販売のための送料,理事への宅配便,アルバイトの交通費等。宅配使用により相당한減額になった。
- ドメイン名使用料。
- 供花等。

2006年度事業計画(案)

(2006. 4. 1～2007. 3. 31)

1. 日本統計学会第74回大会の開催
2006年9月5日～8日の4日間(わたり、東北大学川内キャンパスにおいて開催する。
今度も統計関連学会連合大会の一環として開催する。
2. 第74回大会講演報告集の発行
連合大会の講演報告集に含まれる。
3. 会誌の発行
会誌2号[Vol.36 No.1 (6月), No.2(12月)], 和文誌2号[第36巻シリーズJ第1号(9月), 第2号(3月)]を発行する。
4. 会報の発行
No.127 (4月), No.128 (7月), No.129 (10月), No.130 (1月)を発行する。
5. 賞の授与
第11回日本統計学会賞、第2回日本統計学会統計活動賞、第2回日本統計学会統計教育賞、第20回日本統計学会小川研究奨励賞を授与する。
6. 日本統計学会75周年記念事業の実施。
7. 研究部会の活動
「高次元データ解析法の開発と評価に関する研究」(若木宏文主査:2004年12月発足,2006年11月終了予定)
「統計教育に関するカリキュラムと教育コンテンツの国際比較」(竹内光悦主査:2005年12月発足,2007年11月終了予定)
8. 研究分科会の活動
「統計教育部会」(村上征勝主査:2002年12月発足,2006年11月終了予定)
「計量経済・計量ファイナンス分科会」(山本 拓主査:2002年12月発足,2006年11月終了予定)
「統計シミュレーション研究分科会」(杉山高一主査:2002年12月発足,2006年11月終了予定)
新規に活動を開始する分科会を随時募集する。
9. 各種委員会の活動
評議員会、理事会、その他の各種委員会を開催する。
10. その他
(i) 国際交流を推進する。
(ii) インターネット経由での情報発信を促進する。英文のホームページを充実させる。
(iii) 統計関連学会の事業推進に協力する。
(iv) 入会者拡大の方策を検討・実施する。
(v) 会誌購読拡大の方針を検討・実施する。
(vi) 学会誌のバックナンバーを電子ジャーナル化するための準備を進める。

2006・2007年度評議員選挙結果

2006年6月25日(金)、統計数値研究所において、選挙管理委員2名(加藤剛、山下智志)により、2006・2007年度評議員選挙の開票が行われました。その結果、定員規定により、次の41名が選出されました。
伊藤彰彦 稲葉弘道 鎌倉裕成 川崎 茂 川崎龍典 北川藤四郎 国友直人 栗木 哲 栗原考次 桑原廣美
小西貞則 駒木文保 佐藤繁尚 佐藤 学 清水邦夫 杉浦成昭 杉山高一 瀬尾 隆 高橋 一 竹村彰通
田中勝人 田中 豊 富澤貞男 大戸隆信 根本二郎 馬場康雄 早見 均 樋口知之 福井武弘 藤井光昭
藤井良寛 藤越康祝 牧野郁治 水田正弘 村上征勝 矢島真寛 宿久 洋 山本 拓 吉田朗広 若木宏文
渡辺剛生 (以上41名,50音順)

なお、有権者1391名中、投票用紙延べ記名数634、うち有効627、同無効7でした。

2006・2007年度評議員選挙管理委員 加藤 剛 山下智志



2006年度予算(案)

(2006年4月1日現在)
(単位 円)

(i) 貸借対照表

借	方	貸	方
科目	首	科目	期
固定資産	1,962,625	学会自己資金	1,962,625
流動資産	11,639,307	学会活動積立金	5,000,000
現金	31,195	役員旅費補助積立金	200,000
振替口座	1,633,035	名簿作成積立金	300,000
預貯金	9,975,077	OA機器積立金	1,100,000
		未払い金	2,605,029
		繰越金	2,434,278
計	13,601,932	計	13,601,932

(ii) 収入 (単位 千円)

科	目	細	目
今期	繰入金		2,434
	未払い金繰り入れ		2,605
	学会活動積立取崩		0
	OA機器積立金取崩		0
	役員旅費補助取崩		100
	名簿作成積立金取崩		0
	名簿作成積立金取崩		10,894
	名譽会員・正会員 学生会員 週及請求分		10,000 294 600
	費助法人費		1,200
	団体会員費		160
	科学研究費補助金 (研究成果公開促進費学術定期刊 行物)		1,000
	雑収入		1,901
	会誌購読料		700
	利子収入		1
	広告収入		1,200 ¹⁾
	大会開催分担当返還		0 ²⁾
	75周年記念事業準備金返還		500
	計		20,794

(2006年度予算 注)

- 1) 会報の広告掲載費1000千円、名簿広告掲載費200千円
- 2) 連合大会が原則として独立採算制であるため、大会関係の予算はまとめて記載している。統計学会から連合大会へ分担当として支出し、連合大会終了後に統計学会へ返還予定。
- 3) 会誌と会報などの発送用封筒や入会のお誘いの印刷など。
- 4) 学会三賞(統計学会賞、統計活動賞、統計教育賞)、統計教育賞、小川賞の懇親会招待分。
- 5) 2005年度分の一部請求未着分を含む。
- 6) 事務員の交通費、および大会出張費。
- 7) ドメイン使用料、学会サーバー委託費。

(iii) 支出 (単位 千円)

科	目	細	目
印刷費	9,894	会誌未払い分(35巻12号) 会誌(36巻1,2,11,12号) 会報(127~130号) 名簿印刷費未払い分 その他	1,472 6,200 1,000 822 400 ³⁾
大会開催費	40	分担金 懇親会	0 40 ⁴⁾
研究部会費	300		300
研究分科会費	100		100
学会運営合費	410	評議員会 特別委員会 統計教育委員会 会誌編集委員会 理事会	110 40 20 40 200
事務費	1,910	一般事務人件費 校正編集事務人件費 発送事務人件費 事務用品 事務室借料 その他	800 200 300 250 240 ⁵⁾ 120 ⁶⁾
学会事務業務委託費	2,340		2,340
通信・郵送費	2,111	会誌送料 会誌送料未払い分(35巻12) 会報送料 名簿送料未払い分 その他通信・郵送料	680 161 720 150 400
役員旅費補助	100		100
各種分担当	153	日本経済学会連合 I S I 横断型連合 統計関連学会連合	35 28 50 40
ネットワーク維持費	70		70 ⁷⁾
サーバー移転費	100		100
電子ジャーナル化準備費	150		150
国際交流促進費	100		100
事務局移転準備費	200		200
名簿作成積立金	300		300
予備費	2,516		2,516
計	20,794		20,794

が承認された。

8. その他：

竹村理事長より、退任の挨拶があった。また、前田庶務会計担当理事も今大会限りの退任であることに伴う挨拶があった。なお、前田理事の後任

として、駒木理事が庶務会計の責任者になった。

以上をもって総会は閉会し、引き続き、学会賞授賞式が行われた。

16. 会則の改定について：事務局に係わる会則・細則の改訂について

改訂前：

会則

2. 本会の事務局を、統計数理研究所（東京都港区南麻布4丁目6-7）におく。

改訂後：

会則

2. 本会の運営のために事務局を設ける。事務局の所在は別に細則により定める。

附則

1. 本会則は2007年4月1日より施行する。

（細則の最後に下記を追加）

（事務局）

13. 本会の事務局を（財）統計情報研究開発センター（東京都港区南青山6-3-9 大和ビル2F）内におく。

附則

1. 本細則は2007年4月1日より施行する。

17. 研究集会案内

横幹連合 知の統合ワークショップ

「横断型科学技術と数学 新たな学問領域の創出に向けて」

日 時：2006年10月23日(月) 13:00~17:00

会 場：キャンパス・イノベーションセンター
国際会議室（東京都港区芝浦3-3-6, JR「田町」駅下車、芝浦口よりすぐ）

参加費：無料 下記ホームページより参加申込みを受付中です。(当日の会場受付も可能です。)

詳細ホームページ <http://www.trafst.jp/workshop/>
プログラム：

講 演（各25分）

数 学小島定吉氏（東京工業大学）

情報理論，脳科学

.....甘利俊一氏（理化学研究所）

制 御木村英紀氏（理化学研究所）

統 計 ...北川源四郎氏（統計数理研究所）

報告書をふまえて伊藤裕子氏

（文科省科学技術政策研究所）

パネル討論「横断型科学技術と数学」

国際ワークショップ：

International Workshop on Bayesian Statistic and Applied Econometrics

<http://www.econ.tohoku.ac.jp/~terui/workshop/Bayesian-Workshop.htm>

主 催：

The Japanese Ministry of Education Scientific Research Grant No.(A)15200022

The Japanese Ministry of Education Scientific Research Grant No.(B)18330039

Tohoku University, Graduate School of Economics and Management

日 程：10月31日(火) - 11月1日(水)

場 所：東北大学大学院経済学研究科

ゲストスピーカー：

John Geweke (University of Iowa)
Ruey Tsay (University of Chicago)
Hiroki Tsurumi (Rutgers University)
Sid Chib (Washington University)
Dale Poirie (University of California, Irvine)
Ivan Jeliazkov (University of California, Irvine)

世話人：和合 肇（名古屋大学）

照井伸彦（東北大学）

・プログラムは下記をご覧ください。

<http://www.econ.tohoku.ac.jp/~terui/workshop/Bayes-pro.htm>

・Workshop参加は無料ですが、配布資料等準備のために下記まで事前登録をお願いします。

また10月31日のプログラム終了後、懇親会を予定しております。会費5,000円。

事前登録および懇親会参加は10月15日までに下記へメールにてお申込みください。

事前登録・懇親会申込先：照井伸彦

東北大学大学院経済学研究科

terui@econ.tohoku.ac.jp

『統計モデルの数理と実際』

（科学研究費「計算代数統計学の展開」基盤研究（A）18200019（研究代表者：竹村彰通）による研究集会）

日時・場所：2006年11月27日（月）、28日（火）、統計数理研究所

研究分担者：栗木哲（統計数理研究所）、紙屋英彦（岡山大学経済学部）

内容・目的：統計モデルに関わる数理と統計的モデリングの方法論、ならびにデータ解析の実際に関する講演を広く募集します。具体的には、統計推測理論と分布論、多変量解析・分割表解析あるいは時系列・時空間データ解析等における統計的方法、ならびに遺伝・ゲノムなど諸分野における実データ解析の実例に関する講演を募集します。また近年発展している数理的な統計モデル（グラフィカルモデル、代数モデル、多面体論や組合せ数学の利用など）に関する話

題提供も歓迎いたします。

宿舎の斡旋：斡旋しない

URL：<http://www.ism.ac.jp/~kuriki/kaken06.html>

（プログラム等を随時掲載予定です。）

国際ワークショップ：

New directions of Research in Marketing

期日：2006年12月15日（金） - 16日（土）

開催場所：筑波大学（東京キャンパス）

ゲストスピーカー：

Greg M. Allenby (The Ohio State University)

Barbara E. Kahn (The Wharton School, University of Pennsylvania)

Robert Meyer (The Wharton School, University of Pennsylvania)

Gary J. Russell (The University of Iowa)

オーガナイザー：

Nobuhiko Terui (Tohoku University)

Chizuru Nishio (University of Tsukuba)

Tadahiko Sato (University of Tsukuba)

講演募集：

アブストラクト締切：2006年10月14日

申込み先：筑波大学ビジネス科学研究科

佐藤忠彦 sato@gssm.otsuka.tsukuba.ac.jp

（Eメールにてお申込み願います）

詳細は、ワークショップHP

<http://www2.gssm.otsuka.tsukuba.ac.jp/staff/sato/>をご覧ください。

The Third Symposium on Econometric Theory and Applications: Advances in Time Series and Panel Data Econometrics

日時・場所：2007年4月13～15日，Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong

論文締め切り：2007年1月31日

ゲストスピーカー：

Jushan Bai, New York University, USA

Jan Kiviet, University of Amsterdam, Netherlands

W.K. Li, University of Hong Kong, Hong Kong

Peter Phillips, Yale University, USA and University

18. 新刊紹介

廣松毅・高木新太郎・佐藤朋彦・木村正一著
『経済統計学』新世社（価格：税込み2,940円）
2006年2月

本書は、全体を 部「経済統計と統計制度」、
部「統計調査と経済統計分析」、 部「二次統
計と経済統計分析」の3部に分けて、経済統計の
基礎を解説している。

廣松毅・浪花貞夫・高岡慎著『経済時系列分析』
多賀出版（価格：税込み4,410円）2006年6月

本書は、経済時系列データの分析を古典的な記
述統計の手法（第1章～第6章）、定常過程に基
づく手法（第7章～第12章）、非定常過程に基
づく手法（第13章～第16章）に分けて、網羅的に解
説している。

丸山健夫著『「風が吹けば桶屋が儲かる」のは

0.8%！？ -身近なケースで学ぶ確率・統計-』
PHP新書410・PHP研究所（価格：税込み735円）
2006年7月

数式なしにどれだけ統計のイメージを伝えるこ
とができるか挑戦してみました。内容的には、確
率の基本計算から、分散、標準偏差、自由度など
の統計の基本概念、そしてt検定や分散分析など
の仮説検定までです。

菅民郎著『らくらく図解 統計分析教室』オー
ム社（価格：税込み2,730円）2006年9月

内容は基本統計学から多変量解析までの広い範
囲とします。紙芝居の画面を見ながら統計学やデ
ータ解析の仕方を学べます。分析目的に対して、
数多くある統計解析手法のどれを使えばよいかを
学びます。出力された結果の見方や活用の仕方
について学びます。

19. 学会事務局から

理事会の現メンバーについて

9月の大会を期にメンバー交代があり、理事会
のメンバーと役割分担は現在下記の通りとなっ
ております。

山本拓（会長）、田中勝人（理事長）、谷口正信
（会誌編集：欧文）、大森裕浩（会誌編集：和文）、
勝浦正樹（大会企画：プログラム）、宮田敏（大
会企画：プログラム）、谷崎久志（広報：会報）、
坂本亘（広報：HP）、高橋一（渉外：一般）、小
暮厚之（渉外：海外担当）、田村義保（渉外：プ
ロジェクト研究）、今野良彦（大会事務局担当）、
駒木文保（庶務会計）、黒住英司（庶務会計）、川
崎能典（庶務会計）、竹田裕一（75周年記念事業）、
藤野友和（幹事：HP）、井上潔司（幹事：大会事
務局）

議事録について

紙面の都合上、評議員会議事録、理事会議事録
は次号に掲載いたします。

投稿のお願いとお知らせ

統計学の発展に資するもの、会員に有益である
と考えられるものなどについて原稿をお送りくだ
さい。新刊の紹介なども歓迎いたします。来日統
計学者の紹介につきましては、訪問者の略歴、滞
在期間、滞在先、世話人などをお寄せ下さい。さ
らに、求人案内（教員公募）なども受け付けてお
ります。できるだけe-mailによる投稿、もしくは、
文書ファイル（テキスト形式）の送付をお願い致
します。

原稿送付先

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1
神戸大学大学院経済学研究科
谷崎久志宛
Tel & Fax : 078-803-6831
E-mail : koho@jss.gr.jp
(統計学会広報連絡用e-mailアドレス)

学会費払込のお願い

2006年度会費の請求書が会員のお手元に届いていることと思います。会費の納入率が下がると学会会計に大きく影響いたします。速やかな納入にご協力をお願い申し上げます。また便利な会費自動払込制度もご用意しています。次の要領を参照の上、こちらもご活用下さい。

学会費自動払込の問合せ先

学会費自動払込問合せの旨とともに、氏名と住所を以下にお伝えください。手続きに必要な書類が送付されます。

〒107-0062
東京都港区南青山6-3-9 大和ビル2階
(財)統計情報研究開発センター内
日本統計学会事務局
Tel & Fax : 03-5467-0483
E-mail : jstatsoc@sinfonica.or.jp

75周年記念事業寄付のお願い

75周年記念事業の一環として引き続き募金活動を実施しております。個人からの寄付は一口5千円で、2口(1万円)以上のご寄付をいただいた方は2006年12月16日(土)~17日(日)に中央大学で開催される研究集会でのレセプション代を無料とさせていただきます。趣旨をご理解の上、募金への協力をよろしく願いいたします。振込用紙は前回会報に同封のものをご利用下さい。

募金の趣意書は、75周年記念事業委員会のホームページをご覧ください。

<http://www.math.chuo-u.ac.jp/~sugiyama/jss75/>

また、お問い合わせは、下記へお願いします。

日本統計学会75周年記念事業委員会
担当：竹田 裕一(75周年担当理事)
〒106-8569 東京都港区南麻布4-6-7
統計数理研究所内
Tel : 03-3442-5801, Fax : 03-3442-5924
E-mail : jss75@jss.gr.jp

訃報

次の方が逝去されました。謹んで追悼の意を表し、御冥福をお祈り申し上げます。

野元 菊雄 会員 藤本 熙 会員

退会者

小林敬子, 木村克彦, 江口英一, 篠原鼎

訂正とお詫び

前号128号にて野元菊雄会員を退会者に記載いたしました但し休会の誤りでした。訂正してお詫び申し上げます。

現在の会員数(2006年9月30日)

名誉会員	25名
正会員	1467名
学生会員	75名
総計	1567名
賛助会員	17法人
団体会員	4団体

- ・統計学会ホームページURL：
<http://www.jss.gr.jp>
- ・統計関連学会ホームページURL：
<http://www.jfssa.jp>
- ・75周年記念事業ホームページURL：
[http://www.math.chuo-u.ac.jp/
~sugiyama/jss75/](http://www.math.chuo-u.ac.jp/~sugiyama/jss75/)
- ・住所変更連絡用e-mailアドレス：
meibo@jss.gr.jp
- ・広報連絡用e-mailアドレス：
koho@jss.gr.jp
- ・その他連絡用e-mailアドレス：
shom@jss.gr.jp

統計・コンピュータ分野 非常勤スタッフ募集

統計ソフトウェア S-PLUS 関連業務の拡大につき、株式会社 数理システムでは統計学およびコンピュータに関する知識と意欲を持ったスタッフを募集しております。ご関心のある方はぜひ一度ご連絡ください。(能力・経験に応じた条件・待遇を設定します。応募の秘密厳守、S 言語の利用経験のある方歓迎します。)

(業務内容) 能力を生かせる、様々な業務があります。

- ・ 統計関連英文翻訳、各種技術文書作成、製品サポート、その他能力に応じて。
- ・ 遠隔地での在宅勤務、アルバイトも可能です。ご相談ください。
- ・ 常勤の正規スタッフも随時募集しております。詳しくはホームページをご覧ください。

株式会社 **数理システム** S-PLUS グループ(会社案内はホームページをご覧ください)

TEL.03-3358-6681 FAX.03-3358-1727

(URL) <http://www.msi.co.jp/> e-mail: splus-misc@msi.co.jp